

令和元年度

長泉町決算等審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

水道事業会計

下水道事業会計

健全化判断比率

資金不足比率

長泉町監査委員

長 監 査 第 1 2 号
令和 2 年 8 月 7 日

長泉町長 池 田 修 様

長泉町監査委員 村 田 正 志

同 木 下 章 夫

令和元年度長泉町各会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和元年度長泉町各会計（水道事業会計、下水道事業会計を除く。）歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和元年度長泉町各会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
総 括	2
1 決算規模	2
2 決算収支	3
3 予算の執行状況	4
4 財政構造	5
5 町債の状況	6
6 債務負担行為の状況	6
一般会計	7
1 決算状況	7
2 歳 入	7
3 歳 出	21
特別会計	33
1 決算状況	33
2 国民健康保険事業特別会計	35
3 後期高齢者医療特別会計	38
4 介護保険事業特別会計	40
5 土地取得事業特別会計	43
財産に関する調書	44
1 公有財産	44
2 物 品	44
3 債 権	45
4 基 金	45
基金の運用状況	46
令和元年度長泉町基金運用状況審査意見	46
第1 審査の対象	46
第2 審査の期間	46
第3 審査の方法	46
第4 審査の結果	46

1 国民健康保険高額医療費資金貸付基金	46
2 国民健康保険出産費貸付基金	47
3 土地開発基金	47
4 収入印紙等購買基金	47
むすび	49
決算審査資料	52
水道事業会計	59
令和元年度長泉町水道事業会計決算審査意見	60
第1 審査の対象	60
第2 審査の期間	60
第3 審査の方法	60
第4 審査の結果	60
決算の概要	61
1 事業の概要	61
2 予算の執行状況	62
3 経営成績	64
4 財政状態	67
5 むすび	69
決算審査資料	71
下水道事業会計	77
令和元年度長泉町下水道事業会計決算審査意見	78
第1 審査の対象	78
第2 審査の期間	78
第3 審査の方法	78
第4 審査の結果	78
決算の概要	79
1 事業の概要	79
2 予算の執行状況	79
3 経営成績	81
4 財政状態	84
5 むすび	86
決算審査資料	87
令和元年度長泉町健全化判断比率及び資金不足比率に係る審査意見	94

注 記

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位とし、千円未満は四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、合計が 100 となるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - (2) 「－」は、該当数値のないもの
 - (3) 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもの（増加率が 10,000％以上のものを含む。）
 - (4) 「皆減」は、当該年度の数値がなく全額減少したもの

令和元年度長泉町各会計歳入歳出決算等審査意見

第1 審査の対象

令和元年度長泉町一般会計歳入歳出決算

令和元年度長泉町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度長泉町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度長泉町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度長泉町土地取得事業特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月2日から令和2年7月22日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるかを確認するため、関係諸帳簿等証書類と照合を行ったほか、予算の執行状況等について、各課から資料の提出を求めるとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて例月出納検査、定期監査等の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は証書類と符合し正確であると認められた。

また、予算の執行については、概ね適正であると認められた。

各会計の決算の概要は、次のとおりである。

総括

総 括

1 決算規模

(1) 総計決算額

本年度の一般会計及び4特別会計の決算額の総計は、歳入 22,915,943 千円、歳出21,968,051千円で、歳入歳出差引額は 947,892 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入は 265,470 千円増額、歳出は 100,718 千円減額になっている。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入 99.8%、歳出 95.7%で、前年度に比べ、歳入は変わらなかったが歳出は、1.6 ポイント減少している。

総計決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
		金 額	対予算	金 額	対予算	増減額	比率
一般会計	予 算 現 額	15,753,810	100.0	15,556,308	100.0	197,502	101.3
	歳 入 決 算 額	15,779,734	100.2	15,574,653	100.1	205,081	101.3
	歳 出 決 算 額	14,958,826	95.0	15,159,688	97.5	△200,862	98.7
	歳入歳出差引額	820,908	-	414,965	-	405,943	197.8
特別会計	予 算 現 額	7,207,704	100.0	7,134,144	100.0	73,560	101.0
	歳 入 決 算 額	7,136,209	99.0	7,075,820	99.2	60,389	100.9
	歳 出 決 算 額	7,009,225	97.2	6,909,081	96.8	100,144	101.4
	歳入歳出差引額	126,984	-	166,739	-	△39,755	76.2
合 計	予 算 現 額	22,961,514	100.0	22,690,452	100.0	271,062	101.2
	歳 入 決 算 額	22,915,943	99.8	22,650,473	99.8	265,470	101.2
	歳 出 決 算 額	21,968,051	95.7	22,068,769	97.3	△100,718	99.5
	歳入歳出差引額	947,892	-	581,704	-	366,188	163.0

(2) 純計決算額

総計決算額から各会計相互間の繰入れ繰出しによる重複額 1,109,079 千円を控除した純計決算額は、歳入 21,806,864 千円、歳出 20,858,972 千円で、歳入歳出差引額は 947,892 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入は 266,110 千円(1.2%)増加し、歳出は 105,078 千円(0.5%)減少している。歳入歳出差引額は 366,188 千円(63.0%)増加している。

純計決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
		金 額	金 額	増減額	比率
総計	歳入決算額	22,915,943	22,650,473	265,470	101.2
	歳出決算額	21,968,051	22,068,769	△100,718	99.5
重複計算控除額		1,109,079	1,104,719	4,360	100.4
純計	歳入決算額	21,806,864	21,545,754	261,110	101.2
	歳出決算額	20,858,972	20,964,050	△105,078	99.5
歳入歳出差引額		947,892	581,704	366,188	163.0

2 決算収支

決算収支（総計）の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
				増減額	比率
形 式 収 支 (歳入歳出差引額)	一般会計	820,908	414,965	405,943	197.8
	特別会計	126,984	166,739	△39,755	76.2
	合 計	947,892	581,704	366,188	163.0
翌年度繰越財源	一般会計	263,393	63,032	200,361	417.9
	特別会計	0	0	0	—
	合 計	263,393	63,032	200,361	417.9
実 質 収 支	一般会計	557,515	351,933	205,582	158.4
	特別会計	126,984	166,739	△39,755	76.2
	合 計	684,499	518,672	165,827	132.0
単 年 度 収 支	一般会計	205,582	△213,286	418,868	△96.4
	特別会計	△39,755	△121,308	81,553	32.8
	合 計	165,827	△334,596	500,423	△49.6

本年度の総計決算の形式収支は 947,892 千円で、前年度に比べ 366,188 千円 (63%) 増加している。この形式収支から翌年度繰越財源（繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）263,393 千円を控除した実質収支は 684,499 千円の黒字で、これから前年度の実質収支 518,672 千円を控除した単年度収支は 165,827 千円の黒字となっている。

3 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率
一般会計	15,753,810	16,082,104	15,779,734	12,835	289,535	100.2	98.1
特別会計	7,207,704	7,325,777	7,136,209	16,634	172,934	99.0	97.4
合 計	22,961,514	23,407,881	22,915,943	29,469	462,469	99.8	97.9

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	15,753,810	14,958,826	304,456	490,528	95.0
特別会計	7,207,704	7,009,224	0	198,480	97.2
合 計	22,961,514	21,968,050	304,456	689,008	95.7

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた予算現額は22,961,514千円で、当初予算額21,969,439千円に、補正予算額922,311千円と前年度からの繰越額69,764千円を加えた額である。

予算現額に対する収入率は99.8%、調定額に対しては97.9%で、執行率は95.7%で、不用額は689,008千円となっている。

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	比率
不納欠損額	一般会計	12,835	13,002	△167	98.7
	特別会計	16,634	15,120	1,514	110.0
	合 計	29,469	28,122	1,347	104.8
収入未済額	一般会計	289,535	256,565	32,970	112.9
	特別会計	172,934	187,578	△14,644	92.2
	合 計	462,469	444,143	18,326	104.1

不納欠損額は29,469千円で、前年度に比べ1,347千円(4.8%)増加している。また、収入未済額は462,469千円で、前年度に比べ18,326千円(4.1%)増加している。

不用額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
				増減額	比率
不 用 額	一般会計	490,528	326,856	163,672	150.1
	特別会計	198,480	225,063	△26,583	88.2
	合 計	689,008	551,919	137,089	124.8

不用額は、689,008 千円で、前年度に比べ 137,089 千円 (24.8%) 増加している。

4 財政構造

普通会計における財政指数の状況は、次表のとおりである。普通会計とは、地方公共団体相互間の比較のため地方財政統計上、統一された会計であり、本町においては、一般会計に土地取得事業特別会計を加えて、普通会計としている。

財政指数の状況

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	対前年度 増 減
財 政 力 指 数	1.33	1.36	1.34	1.37	0.03
実質収支比率 (%)	4.7	5.4	3.4	5.1	1.7
経常収支比率 (%)	71.6	72.6	73.7	74.6	0.9

※算式

財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 (過去 3 年度間平均) 実質収支比率 = 実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源収入 + 臨時財政対策債) × 100

(1) 財政力指数

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられているものであり、この指数が「1」に近く「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、1.37 で、前年度に比べ 0.03 ポイント増加している。

(2)実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の状況を判断するために用いられている指数で、標準財政規模に対する実質収支の割合を示すものである。この比率は、3%から5%程度が望ましいものとされている。本年度の実質収支比率は、5.1%で、前年度に比べ1.7ポイント増加している。

(3)経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられている指標で、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものである。この比率が低いほど一般財源に余裕があることを表している。一般に市町村は70%から75%の範囲内にあることが望ましいとされている。80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は、74.6%で、前年度に比べ0.9ポイント増加している。

5 町債の状況

町債の状況は、次表のとおりで本年度末の借入残高は2,718,010千円で、前年度末に比べ181,715千円(6.3%)減少している。

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 借入残高(A)	令和元年度 借入額(B)	令和元年度償還額		令和元年度末借 入残高(A)+(B)- (C)
			元金(C)	利子	
一般会計	2,899,725	166,000	347,715	13,824	2,718,010

6 債務負担行為の状況

一般会計における債務負担行為額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
令和元年度末における債務負担行為額 (令和2年度以降の支出予定額)	7,041,271	5,822,980	1,218,291

債務負担行為に基づく令和2年度以降の支払予定額は、7,041,271千円で、前年度末に比べ1,218,291千円(20.9%)増加している。

これは、鮎壺公園整備事業などで債務負担行為を設定したことによる増が主な要因である。

一 般 会 計

一 般 会 計

1 決算状況

本年度の一般会計の決算額は、歳入 15,779,734 千円、歳出 14,958,826 千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 820,908 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入は 205,081 千円(1.3%)の増、歳出は 200,862 千円(1.3%)の減となった。

形式収支は、820,908 千円の黒字で前年度に比べ 405,943 千円の増、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差しい引いた実質収支は、557,515 千円の黒字で前年度に比べ 205,582 千円の増となった。

また、単年度収支は 205,582 千円、実質単年度収支は 89,992 千円となり、前年度に比べ単年度収支は 418,868 千円の増、実質単年度収支は 288,950 千円の増となった。 決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
歳入決算額 (A)	15,779,734	15,574,653	205,081	101.3
歳出決算額 (B)	14,958,826	15,159,688	△200,862	98.7
歳入歳出差引額 (形式収支) (A-B) (C)	820,908	414,965	405,943	197.8
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	263,393	63,032	200,361	417.9
実 質 収 支 (C-D) (E)	557,515	351,933	205,582	158.4
前 年 度 実 質 収 支 (F)	351,933	565,219	△213,286	62.3
単 年 度 収 支 (E-F) (G)	205,582	△213,286	418,868	△96.4
財政調整基金積立金 (H)	44,410	304,328	△259,918	14.6
繰 上 償 還 額 (I)	0	0	0	—
財政調整基金取崩額 (J)	160,000	290,000	△130,000	55.2
実質単年度収支 (G+H+I-J) (K)	89,992	△198,958	288,950	△45.2

2 歳入

本年度の歳入決算の状況は、予算現額 15,753,810 千円、調定額 16,082,104 千円、収入済額 15,779,734 千円、不納欠損額 12,835 千円、収入未済額 289,535 千円となっている。

収入済額を前年度と比較すると、205,081 千円(1.3%)増加している。

款別歳入決算状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	決算額	構成率	決算額	構成率	増減額	比率
町 税	10,007,337	63.4	10,150,526	65.2	△143,189	98.6
地 方 譲 与 税	107,672	0.7	114,378	0.7	△6,706	94.1
利 子 割 交 付 金	7,453	0.1	15,391	0.1	△7,938	48.4
配 当 割 交 付 金	34,710	0.2	29,394	0.2	5,316	118.0
株式等譲渡所得割交付金	23,452	0.1	29,511	0.2	△6,059	79.5
地方消費税交付金	798,517	5.1	859,983	5.5	△61,466	92.9
ゴルフ場利用税交付金	39,242	0.2	38,747	0.2	495	101.3
自動車取得税交付金	20,814	0.1	44,081	0.3	△23,267	47.2
環境性能割交付金	5,959	0.1	-	-	皆増	-
地方特例交付金	165,141	1.0	42,071	0.3	123,070	392.5
地 方 交 付 税	17,253	0.1	15,155	0.1	2,098	113.8
交通安全対策特別交付金	9,637	0.1	10,069	0.1	△432	95.7
分担金及び負担金	111,835	0.7	208,632	1.3	△96,797	53.6
使用料及び手数料	136,355	0.9	145,672	0.9	△9,317	93.6
国 庫 支 出 金	1,624,288	10.3	1,367,950	8.8	256,338	118.7
県 支 出 金	952,712	6.0	872,569	5.6	80,143	109.2
財 産 収 入	141,059	0.9	46,563	0.3	94,496	302.9
寄 附 金	3,910	0.0	6,560	0.0	△2,650	59.6
繰 入 金	530,032	3.4	372,667	2.4	157,365	142.2
繰 越 金	414,965	2.6	597,121	3.8	△182,156	69.5
諸 収 入	461,391	2.9	424,613	2.7	36,778	108.7
町 債	166,000	1.1	183,000	1.2	△17,000	90.7
合 計	15,779,734	100.0	15,574,653	100.0	205,081	101.3

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、増加しているものは、国庫支出金 256,338 千円(18.7%)の増、繰入金 157,365 千円(42.2%)の増、地方特例交付金 123,070 千円(292.5%)の増等で、減少しているものは繰越金 182,156 千円(30.5%)の減、町税 143,189 千円(1.4%)の減等である。

歳入決算額を財源別に見ると、自主財源は 11,806,884 千円、依存財源は 3,972,850 千円で、前年度に比べ、自主財源は 145,470 千円(1.2%)の減少、依存財源は 350,551 千円(9.7%)増加している。また、自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源が 74.8%、依存財源が 25.2%で、前年度に比べ、自主財源が 1.9 ポイント下落している。

財源別決算状況は、次表のとおりである。

財源別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
自主財源	町 税	10,007,337	63.4	10,150,526	65.2	△143,189	98.6
	分担金・負担金	111,835	0.7	208,632	1.3	△96,797	53.6
	使用料・手数料	136,355	0.9	145,672	0.9	△9,317	93.6
	財産収入	141,059	0.9	46,563	0.3	94,496	302.9
	寄附金	3,910	0.0	6,560	0.1	△2,650	59.6
	繰入金	530,032	3.4	372,667	2.4	157,365	142.2
	繰越金	414,965	2.6	597,121	3.8	△182,156	69.5
	諸収入	461,391	2.9	424,613	2.7	36,778	108.7
	小 計	11,806,884	74.8	11,952,354	76.7	△145,470	98.8
依存財源	地方譲与税	107,672	0.7	114,378	0.7	△6,706	94.1
	利子割交付金	7,453	0.0	15,391	0.1	△7,938	48.4
	配当割交付金	34,710	0.2	29,394	0.2	5,316	118.1
	株式等譲渡所得割交付金	23,452	0.2	29,511	0.2	△6,059	79.5
	地方消費税交付金	798,517	5.1	859,983	5.5	△61,466	92.9
	ゴルフ場利用税交付金	39,242	0.3	38,747	0.2	495	101.3
	自動車取得税交付金	20,814	0.1	44,081	0.3	△23,267	47.2
	環境性能割交付金	5,959	0.0	-	-	5,959	皆増
	地方特例交付金	165,141	1.0	42,071	0.3	123,070	392.5
	地方交付税	17,253	0.1	15,155	0.1	2,098	113.8
	交通安全対策特別交付金	9,637	0.1	10,069	0.1	△432	95.7
	国庫支出金	1,624,288	10.3	1,367,950	8.8	256,338	118.7
	県支出金	952,712	6.0	872,569	5.6	80,143	109.2
	町 債	166,000	1.1	183,000	1.2	△17,000	90.7
	小 計	3,972,850	25.2	3,622,299	23.3	350,551	109.7
歳入合計		15,779,734	100.0	15,574,653	100.0	205,081	101.3

款別収入状況

1 款 町税

町税の収入済額は 10,007,337 千円で、前年度に比べ 143,189 千円(1.4%)減少している。不納欠損額は 12,715 千円で、前年度に比べ 287 千円(2.2%)減少している。

収入率は、予算現額に対して 101.3%で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇し、調定額に対しては 97.1%になっている。(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	9,882,000	10,106,000	△224,000	97.8
調 定 額 (B)	10,306,179	10,416,575	△110,396	98.9
収 入 済 額 (C)	10,007,337	10,150,526	△143,189	98.6
不 納 欠 損 額 (D)	12,715	13,002	△287	97.8
収入未済額(B-C-D)	286,127	253,047	33,080	113.1
対予算収入率(C/A)	101.3	100.4	0.9	—
対調定収入率(C/B)	97.1	97.4	△0.3	—

(注)収入済額には、還付未済額を含む。

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 項・目別	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
町 民 税	4,468,139	44.7	4,624,546	45.6	△156,407	96.6
個 人	3,192,386	31.9	3,153,085	31.1	39,301	101.2
法 人	1,275,753	12.8	1,471,461	14.5	△195,708	86.7
固 定 資 産 税	4,627,684	46.2	4,631,021	45.6	△3,337	99.9
固 定 資 産 税	4,617,359	46.1	4,620,700	45.5	△3,341	99.9
国 有 資 産 等 所 有 市 町 村 交 付 金	10,325	0.1	10,321	0.1	4	100.0
軽 自 動 車 税	95,380	1.0	88,551	0.9	6,829	107.7
軽 自 動 車 税	93,303	0.9	88,551	0.9	4,752	105.4
環 境 性 能 割	2,077	0.1	-	-	2,077	皆増
町 た ば こ 税	282,277	2.8	279,279	2.7	2,998	101.1
入 湯 税	0	0.0	514	0.0	△514	0
都 市 計 画 税	533,857	5.3	526,615	5.2	7,242	101.4
合 計	10,007,337	100.0	10,150,526	100.0	△143,189	98.6
現 年 課 税 分	9,960,386	99.5	10,099,345	99.5	△138,959	98.6
滞 納 繰 越 分	46,951	0.5	51,181	0.5	△4,230	91.7

町税の収入済額を税目別に見ると、町税の 44.7%を占める町民税は、4,468,139 千円で、前年度に比べ 156,407 千円(3.4%)減少している。

個人町民税は 3,192,386 千円で、個人給与所得の増加等により、前年度に比べ 39,301 千円(1.2%)増加している。法人町民税は 1,275,753 千円で、前年度に比べ 195,708 千円(13.3%)減少している。

また、町税の 46.2%を占める固定資産税の収入済額は 4,627,684 千円で、前年度に比べ 3,337 千円(0.1%)減少している。

町税の収入済額の歳入総額に占める割合は 63.4%で、前年度(65.2%)に比べ 1.8 ポイント減少している。

年度別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	対前年度比率
個人町民税	93,649	86,923	88,257	101.5
法人町民税	2,724	3,283	2,653	80.8
固定資産税	111,769	149,649	182,599	122.0
軽自動車税	4,118	4,359	4,429	101.6
入 湯 税	1,013	1,534	1,737	113.2
都市計画税	7,326	7,299	6,452	88.4
合 計	220,599	253,047	286,127	113.1

2 款 地方譲与税

地方譲与税の収入済額は 107,672 千円で、前年度に比べ 6,706 千円(5.9%)減少している。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	112,300	100,000	12,300	112.3
調 定 額 (B)	107,672	114,378	△6,706	94.1
収 入 済 額 (C)	107,672	114,378	△6,706	94.1
対予算収入率(C/A)	95.9	114.4	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 項別	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
地方揮発油譲与税	27,160	25.2	33,025	28.9	△5,865	82.2
自動車重量譲与税	78,220	72.7	81,353	71.1	△3,133	96.1
森林環境譲与税	2,292	2.1	—	—	2,292	皆増

3 款 利子割交付金

利子割交付金の収入済額は 7,453 千円で、前年度に比べ 7,938 千円 (51.6%) 減少している。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	12,000	11,000	1,000	109.1
調 定 額 (B)	7,453	15,391	△7,938	48.4
収 入 済 額 (C)	7,453	15,391	△7,938	48.4
対予算収入率 (C/A)	62.1	139.9	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

4 款 配当割交付金

配当割交付金の収入済額は 34,710 千円で、前年度に比べ 5,316 千円 (18.1%) 増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	33,000	33,000	0	100.0
調 定 額 (B)	34,710	29,394	5,316	118.1
収 入 済 額 (C)	34,710	29,394	5,316	118.1
対予算収入率 (C/A)	105.2	89.1	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は 23,452 千円で、前年度に比べ 6,059 千円 (20.5%) 減少している。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	40,000	44,000	△4,000	90.9
調 定 額 (B)	23,452	29,511	△6,059	79.5
収 入 済 額 (C)	23,452	29,511	△6,059	79.5
対予算収入率 (C/A)	58.6	67.1	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

6 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入済額は 798,517 千円で、前年度に比べ 61,466 千円 (7.1%) 減少している。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	860,000	830,000	30,000	103.6
調 定 額 (B)	798,517	859,983	△61,466	92.9
収 入 済 額 (C)	798,517	859,983	△61,466	92.9
対予算収入率 (C/A)	92.9	103.6	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

7 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は 39,242 千円で、前年度に比べ 495 千円 (1.3%) 増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	40,000	40,000	0	100.0
調 定 額 (B)	39,242	38,747	495	101.3
収 入 済 額 (C)	39,242	38,747	495	101.3
対予算収入率 (C/A)	98.1	96.9	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

8 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入済額は 20,814 千円で、前年度に比べ 23,267 千円 (52.8%) 減少している。

消費税引き上げに伴い、自動車取得税は廃止され、新たに「環境性能割」が 10 月 1 日から導入されたことによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	22,000	40,000	△18,000	55.0
調 定 額 (B)	20,814	44,081	△23,267	47.2
収 入 済 額 (C)	20,814	44,081	△23,267	47.2
対予算収入率 (C/A)	94.6	110.2	—	—
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	—	—

9 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入済額は、5,959 千円である。

消費税引き上げに伴い、自動車取得税が廃止され、新たに「環境性能割」が 10 月 1 日から導入された。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	13,000	—	13,000	皆増
調 定 額 (B)	5,959	—	5,959	皆増
収 入 済 額 (C)	5,959	—	5,959	皆増
対予算収入率 (C/A)	45.8	—	—	—
対調定収入率 (C/B)	100.0	—	—	—

10 款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は 165,141 千円で、前年度に比べ 123,070 千円 (292.5%) 増加している。これは、子ども・子育て支援臨時交付金の新設のためである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	117,914	30,000	87,914	393.0
調 定 額 (B)	165,141	42,071	123,070	392.5
収 入 済 額 (C)	165,141	42,071	123,070	392.5
対予算収入率 (C/A)	140.1	140.2	—	—
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	—	—

(収入済額内訳)

(単位：千円・％)

年度 項別	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
地方特例交付金	55,260	33.5	42,071	100.0	13,189	131.3
子ども・子育て支援 臨時交付金	109,881	66.5	—	—	109,881	皆増

1 1 款 地方交付税

地方交付税の収入済額は 17,253 千円で、前年度に比べ 2,098 千円(13.8%)増加している。

(単位：千円・％)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額(A)	10,000	10,000	0	100.0
調定額(B)	17,253	15,155	2,098	113.8
収入済額(C)	17,253	15,155	2,098	113.8
対予算収入率(C/A)	172.5	151.6	—	—
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	—	—

1 2 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入済額は 9,637 千円で、前年度に比べ 432 千円(4.3%)減少している。

(単位：千円・％)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額(A)	10,000	10,000	0	100.0
調定額(B)	9,637	10,069	△432	95.7
収入済額(C)	9,637	10,069	△432	95.7
対予算収入率(C/A)	96.4	100.7	—	—
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	—	—

1 3 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は、111,835 千円で、前年度に比べ 96,797 千円(46.4%)減少している。

収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金 3,215 千円である。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	117,204	219,410	△102,206	53.4
調 定 額 (B)	115,170	211,854	△96,684	54.4
収 入 済 額 (C)	111,835	208,632	△96,797	53.6
不 納 欠 損 額 (D)	119	0	119	0.0
収入未済額 (B-C-D)	3,216	3,222	△6	99.8
対予算収入率 (C/A)	95.4	95.1	-	-
対調定収入率 (C/B)	97.1	98.5	-	-

1 4 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は 136,355 千円で、前年度に比べ 9,317 千円 (6.4%) 減少している。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 22 千円である。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	138,985	147,882	△8,897	94.0
調 定 額 (B)	136,380	145,700	△9,320	93.6
収 入 済 額 (C)	136,355	145,672	△9,317	93.6
不 納 欠 損 額 (D)	0	0	0	-
収入未済額 (B-C-D)	25	27	△2	92.6
対予算収入率 (C/A)	98.1	98.5	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	99.9	-	-

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 項別	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
使 用 料	96,862	71.0	104,939	72.0	△8,077	92.3
手 数 料	39,493	29.0	40,734	28.0	△1,241	97.0

1 5 款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は 1,624,288 千円で、前年度に比べ 256,338 千円 (18.7%) 増加している。

(単位：千円・％)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	1,715,517	1,385,596	329,921	123.8
調 定 額(B)	1,624,288	1,367,950	256,338	118.7
収 入 済 額(C)	1,624,288	1,367,950	256,338	118.7
対予算収入率(C/A)	94.7	98.7	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

(収入済額内訳)

(単位：千円・％)

年度 項別	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
国庫負担金	1,321,503	81.4	1,180,263	86.3	141,240	112.0
国庫補助金	285,112	17.5	180,567	13.2	104,545	157.9
国庫委託金	17,673	1.1	7,120	0.5	10,553	248.2

16 款 県支出金

県支出金の収入済額は 952,712 千円で、前年度に比べ 80,143 千円(9.2%)増加している。

(単位：千円・％)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	938,567	908,856	29,711	103.3
調 定 額(B)	952,712	872,569	80,143	109.2
収 入 済 額(C)	952,712	872,569	80,143	109.2
対予算収入率(C/A)	101.5	96.0	—	—
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	—	—

(収入済額内訳)

(単位：千円・％)

年度 項別	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
県負担金	586,541	61.6	528,730	60.6	57,811	110.9
県補助金	277,430	29.1	258,126	29.6	19,304	107.5
県委託金	88,741	9.3	85,713	9.8	3,028	103.5

17 款 財産収入

財産収入の収入済額は 141,059 千円で、前年度に比べ 94,496 千円 (202.9%) 増加している。これは財産売払収入が増加したことによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	141,045	46,549	94,496	303.0
調 定 額 (B)	141,059	46,563	94,496	302.9
収 入 済 額 (C)	141,059	46,563	94,496	302.9
対予算収入率 (C/A)	100.0	100.0	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

項別	年度	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
財産運用収入		33,617	23.8	33,626	72.2	△9	100.0
財産売払収入		107,442	76.2	12,937	27.8	94,505	830.5

18 款 寄附金

寄附金の収入済額は 3,910 千円で、前年度に比べ 2,650 千円 (40.4%) 減少している。主なものは、国際交流基金指定寄附金 1,000 千円、ふるさと水と土基金指定寄附金 2,000 千円などで、ふるさと納税寄附金は 260 千円であった。収入済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	3,911	4,061	△150	96.3
調 定 額 (B)	3,910	6,560	△2,650	59.6
収 入 済 額 (C)	3,910	6,560	△2,650	59.6
対予算収入率 (C/A)	100.0	161.5	—	—
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	—	—

19 款 繰入金

繰入金の収入済額は 530,032 千円で、前年度に比べ 157,365 千円 (42.2%) 増加している。

これは、衛生施設建設基金繰入金が増加していることによるものである。

(単位：千円・％)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度対比	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	530,065	372,890	157,175	142.2
調 定 額 (B)	530,032	372,667	157,365	142.2
収 入 済 額 (C)	530,032	372,667	157,365	142.2
対予算収入率 (C/A)	100.0	99.9	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

(収入済額内訳)

(単位：千円・％)

年度 項別	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
特別会計繰入金	24,493	4.6	30,554	8.2	△6,061	80.2
基金繰入金	505,539	95.4	342,113	91.8	163,426	147.8

基金繰入金は、財政調整基金繰入金ほか 5 基金への繰入金である。

20 款 繰越金

繰越金の収入済額は 414,965 千円で、前年度に比べ 182,156 千円 (30.5%) 減少している。

(単位：千円・％)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	414,965	597,121	△182,156	69.5
調 定 額 (B)	414,965	597,121	△182,156	69.5
収 入 済 額 (C)	414,965	597,121	△182,156	69.5
対予算収入率 (C/A)	100.0	100.0	—	—
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	—	—

21 款 諸収入

諸収入の収入済額は 461,391 千円で、前年度に比べ 36,778 千円 (8.7%) 増加している。

収入未済額の主なものは、放課後児童会利用者負担金、小中学校給食納付金などである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	435,337	436,943	△1,606	99.6
調 定 額 (B)	461,558	424,880	36,678	108.6
収 入 済 額 (C)	461,391	424,613	36,778	108.7
不 納 決 算 額 (D)	0	0	0	-
収入未済額 (B-C-D)	166	268	△102	61.9
対予算収入比率 (C/A)	106.0	97.1	-	-
対調定収入比率 (C/B)	100.0	99.9	-	-

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 項別	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
延滞金、加算金 及 び 過 料	12,098	2.6	13,425	3.2	△1,327	90.1
町 預 金 利 子	23	0.0	27	0.0	△4	85.2
貸付金元利収入	62,981	13.7	39,735	9.3	23,246	158.5
雑 入	386,289	83.7	371,426	87.5	14,863	104.0

2 2 款 町債

町債の収入済額は、166,000 千円で、前年度に比べ 17,000 千円 (9.3%) 減少している。主なものは桃沢野外活動センター大規模改修事業によるものである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	166,000	183,000	△17,000	90.7
調 定 額 (B)	166,000	183,000	△17,000	90.7
収 入 済 額 (C)	166,000	183,000	△17,000	90.7
対予算収入率 (C/A)	100.0	100.0	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

3 歳出

本年度の歳出決算の状況は、予算現額 15,753,810 千円、支出済額 14,958,826 千円、翌年度繰越額 304,456 千円、不用額 490,528 千円となっている。支出済額を前年度と比較すると、200,862 千円(1.3%)減少している。歳出予算現額に対する執行率は 95.0%で、前年度に比べ 2.5 ポイント減少している。

款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

款 別	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
議 会 費	127,372	0.9	131,861	0.9	△4,489	96.6
総 務 費	1,502,757	10.1	2,135,974	14.1	△633,217	70.4
民 生 費	5,339,592	35.7	5,300,147	35.0	39,445	100.7
衛 生 費	2,271,586	15.2	1,922,218	12.7	349,368	118.2
労 働 費	35,914	0.2	33,181	0.2	2,733	108.2
農 林 水 産 業 費	126,704	0.9	96,617	0.6	30,087	131.1
商 工 費	138,019	0.9	185,019	1.2	△47,000	74.6
土 木 費	2,210,591	14.8	2,142,131	14.1	68,460	103.2
消 防 費	664,294	4.4	601,542	4.0	62,752	110.4
教 育 費	1,996,283	13.3	2,019,436	13.3	△23,153	98.9
災 害 復 旧 費	0	—	0	—	0	—
公 債 費	361,539	2.4	397,632	2.6	△36,093	90.9
諸 支 出 金	184,175	1.2	193,930	1.3	△9,755	95.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	14,958,826	100.0	15,159,688	100.0	△200,862	98.7

支出済額を款別に前年度と比較すると、増加しているものは、衛生費 349,368 千円(18.2%)、減少しているのは総務費△633,217 千円(29.6%)である。衛生費は、桃沢野外活動センター他 2 施設の大規模改修工事に伴う増や裾野市長泉町衛生施設組合分担金の増などが主な要因となった。また、総務費は、住民情報システム更新業務や防災センター新築工事が完了したことに伴う減などが主な要因となった。

歳出決算額を性質別に見ると、義務的経費は 4,994,296 千円(構成比 33.4%)で、前年度に比べ 129,271 千円(2.7%)増加している。人件費や扶助費の増が主な要因である。

投資的経費は 2,301,730 千円(構成比 15.4%)で、前年度に比べ 241,398 千円(9.5%)減少している。防災センター新築工事の完了などが主な要因である。

一般行政経費は 6,309,287 千円(構成比 42.2%)で、前年度に比べ 391,219 千円(6.6%)増加している。プレミアム付商品券事業補助金や小規模保育事業施設整備費等補助金などの増が主な要因である。

その他経費は、1,353,513 千円(構成比 9.0%)で、前年度に比べ 479,954 千円(26.2%)減少している。財政調整基金の積立額が減となったこと等が主な要因である。

歳出決算額の性質別経費の区分は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	決算額	構成率	決算額	構成率	増減額	比率
義 務 的 経 費	4,994,296	33.4	4,865,025	32.1	129,271	102.7
人 件 費	1,758,565	11.8	1,704,185	11.2	54,380	103.2
扶 助 費	2,874,192	19.2	2,763,208	18.2	110,984	104.0
公 債 費	361,539	2.4	397,632	2.6	△36,093	90.9
投 資 的 経 費	2,301,730	15.4	2,543,128	16.8	△241,398	90.5
普通建設事業費	2,301,730	15.4	2,543,128	16.8	△241,398	90.5
うち、補助事業費	271,106	1.8	219,080	1.5	52,026	123.7
うち、単独事業費等	2,030,624	13.6	2,324,048	15.3	△293,424	87.4
災害復旧事業費	0	-	0	-	0	-
一 般 行 政 経 費	6,309,287	42.2	5,918,068	39.0	391,219	106.6
物 件 費	3,827,658	25.6	3,857,452	25.4	△29,794	99.2
維持補修費	214,257	1.4	231,389	1.5	△17,132	92.6
補 助 費 等	2,267,372	15.2	1,829,227	12.1	438,145	124.0
そ の 他 経 費	1,353,513	9.0	1,833,467	12.1	△479,954	73.8
積 立 金	257,033	1.7	747,044	4.9	△490,011	34.4
投資・出資・貸付金	0	-	0	-	0	-
繰 出 金	1,096,480	7.3	1,086,423	7.2	10,057	100.9
歳 出 合 計	14,958,826	100.0	15,159,688	100.0	△200,862	98.7

本年度歳出予算の経費のうち、年度内に支出の終わらなかった事業で、翌年度に繰越した主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
4 衛生費	2 健康づくり推進費	パークゴルフ場整備事業	190,100
8 土木費	1 土木管理費	住生活基本計画等策定事業	4,730
	4 都市計画費	鮎壺公園整備事業	27,500
10 教育費	2 小学校費	学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	52,044
	3 中学校費	学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	30,082
計			304,456

款別支出の状況

1 款 議会費

議会費の支出済額は、127,372 千円で、前年度に比べ 4,489 千円（3.4%）減少している。予算現額に対する執行率は 98.3%で前年度と同様である。支出済額の主なものは、議員報酬等の人件費のほか、本会議及び各委員会等運営経費である。

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 （ A ）	129,586	134,131	△4,545	96.6
支 出 済 額 （ B ）	127,372	131,861	△4,489	96.6
翌年度繰越額（C）	0	0	0	-
不用額（A - B - C）	2,214	2,270	△56	97.5
執 行 率 （ B / A ）	98.3	98.3	0	-

主なものは、人件費である議員報酬等 84,975 千円のほか、議会活動費である本会議及び各委員会等運営経費 5,976 千円や常任委員会等研修費 2,244 千円、このほか政務活動費交付金 2,076 千円である。

2 款 総務費

総務費の支出済額は、1,502,757 千円で、前年度に比べ 633,217 千円（29.6%）減少している。予算現額に対する執行率は 95.1%で前年度に比べ 1.4 ポイント減少している。

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 （ A ）	1,580,976	2,212,713	△631,737	71.4
支 出 済 額 （ B ）	1,502,757	2,135,974	△633,217	70.4
翌年度繰越額（C）	0	0	0	-
不用額（A - B - C）	78,219	76,739	1,480	101.9
執 行 率 （ B / A ）	95.1	96.5	△1.4	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
総 務 管 理 費	1,012,484	67.4	1,612,421	75.5	△599,937	62.8
徴 税 費	215,893	14.4	198,708	9.3	17,185	108.6
戸籍住民基本台帳費	102,241	6.8	112,516	5.3	△10,275	90.9
選 挙 費	24,174	1.6	10,371	0.5	13,803	233.1
統 計 調 査 費	9,893	0.7	10,619	0.5	△726	93.2
監 査 委 員 費	4,815	0.3	4,979	0.2	△164	96.7
交 通 費	42,616	2.8	44,568	2.1	△1,952	95.6
防 災 費	90,641	6.0	141,792	6.6	△51,151	63.9

総務費の支出済額を項目別にみると、総務管理費は1,012,484千円で、前年度に比べ599,937千円(37.2%)減少している。主なものは、人件費389,673千円のほか、庁舎管理費149,599千円、情報システム等管理費126,894千円である。コミュニティ施設整備20,459千円、公共交通機関対策26,917千円などに取り組んだが、財政調整基金積立費、情報システム管理費などが減額したことが減少の主な要因である。

徴税費は、215,893千円で前年度に比べ17,185千円(8.6%)増加している。徴収費の主なものは、人件費128,885千円であるが増額の主な要因は収納推進事務費の増額等によるものである。

戸籍住民基本台帳費の支出済額は102,241千円で前年度に比べ10,275千円(9.1%)減少している。戸籍住民基本台帳費(ネットワークシステム費)の減額等が主な要因である。

選挙費の支出済額は24,174千円で前年度に比べ13,803千円(133.1%)増加している。主なものは、参議院議員選挙(参議院議員選挙費11,660千円)が実施されたことによるものである。

防災費の支出済額は90,641千円で前年度に比べ51,151千円(36.1%)減少している。防災資機材等整備費の減額などが主な要因である。

3 款 民生費

民生費の支出済額は、5,339,592千円で、前年度に比べ39,445千円(0.7%)増加している。予算現額に対する執行率は97.8%で前年度に比べ0.6ポイント減少している。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	5,460,121	5,388,187	71,934	101.3
支 出 済 額 (B)	5,339,592	5,300,147	39,445	100.7
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A - B - C)	120,529	88,040	32,489	136.9
執 行 率 (B / A)	97.8	98.4	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
社 会 福 祉 費	2,441,524	45.7	2,350,535	44.4	90,989	103.9
児 童 福 祉 費	2,897,815	54.3	2,947,043	55.6	△49,228	98.3
国民年金事務取扱費	247	0.0	2,519	0.0	△2,272	9.8
災 害 救 助 費	6	0.0	50	0.0	△44	12.0

民生費の支出済額を項目別にみると、社会福祉費 2,441,524 千円で前年度に比べ 90,989 千円 (3.9%) 増加している。老人福祉費の伸びが主な要因である。

児童福祉費は 2,897,815 千円で前年度に比べ 49,228 千円 (1.7%) 減少している。放課後児童会運営管理費の減額が主な要因である。

4 款 衛生費

衛生費の支出済額は 2,271,586 千円で、前年度に比べ 349,368 千円(18.2%) 増加している。予算現額に対する執行率は 89.9%で、前年度に比べ 5.9 ポイント減少している。

翌年度繰越額 190,100 千円は、パークゴルフ場整備事業に係る用地取得費、物件補償費等である。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	2,527,647	2,006,208	521,439	126.0
支 出 済 額 (B)	2,271,586	1,922,218	349,368	118.2
翌年度繰越額 (C)	190,100	44,496	145,604	427.2
不用額 (A - B - C)	65,961	39,494	26,467	167.0
執 行 率 (B / A)	89.9	95.8	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
保 健 衛 生 費	964,252	42.5	888,825	46.2	75,427	108.5
健康づくり推進費	493,856	21.7	208,183	10.9	285,673	237.2
清 掃 費	813,478	35.8	825,210	42.9	△11,732	98.6

衛生費の支出済額を項別に見ると、保健衛生費の支出済額は964,252千円で、前年度に比べ75,427千円(8.5%)増加している。これは主に、衛生施設建設基金積立事業費20,197千円は減額したものの裾野市長泉町衛生施設組合分担金337,917千円が増加したことによるものである。

健康づくり推進費の支出済額は493,856千円で前年度に比べ285,673千円(137.2%)増加している。これは主に、桃沢野外活動センター運営事業費が増額したことによるものである。

清掃費の支出済額は、813,478千円で、前年度に比べ11,732千円(1.4%)減少している。これは主に、塵芥焼却場長期包括運営等により経費が削減されたことによるものである。

5 款 労働費

労働費の支出済額は35,914千円で、前年度に比べ2,733千円(8.2%)増加している。これは、勤労者資金利子補給費(補助金)が増額しているためである。予算現額に対する執行率は92.2%で、前年度に比べ2.4ポイント減少している。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	38,933	35,069	3,864	111.0
支 出 済 額 (B)	35,914	33,181	2,733	108.2
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A - B - C)	3,019	1,888	1,131	159.9
執 行 率 (B / A)	92.2	94.6	-	-

6 款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は126,704千円で、前年度に比べて30,087千円(31.1%)増加している。予算現額に対する執行率は91.7%で、前年度に比べ5.4ポイント増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	138,233	111,969	26,264	123.5
支 出 済 額 (B)	126,704	96,617	30,087	131.1
翌年度繰越額 (C)	0	9,500	△9,500	0
不用額 (A - B - C)	11,529	5,852	5,677	197.0
執 行 率 (B / A)	91.7	86.3	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
農 業 費	102,663	81.0	79,043	81.8	23,620	129.9
林 業 費	18,842	14.9	15,716	16.3	3,126	119.9
国 土 調 査 費	5,199	4.1	1,858	1.9	3,341	279.8

農林水産業費の支出済額を項別に見ると、農業費の支出済額は102,663千円で、前年度に比べ23,620千円(29.9%)増加している。これは主に、被災農業者経営体育成支援事業費補助金9,410千円皆増や土地改良費25,120千円の増額によるものである。

林業費の支出済額は18,842千円で、前年度に比べ3,126千円(19.9%)増加している。これは主に、森林整備費(間伐事業補助金)9,610千円や林道整備費6,320千円の増額によるものである。

国土調査費の支出済額は5,199千円で、前年度に比べ3,341千円(179.8%)増加している。これは、地籍調査事業費5,199千円の増額によるものである。

7 款 商工費

商工費の支出済額は138,019千円で、前年度に比べ47,000千円(25.4%)減少している。予算現額に対する執行率は76.4%で、前年度に比べ17.5ポイント減少している。

商工費の支出済額の減少は、商工振興推進事業費11,326千円は増額しているものの地域産業立地事業費補助金12,782千円の減額によるものである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	180,621	197,070	△16,449	91.7
支 出 済 額 (B)	138,019	185,019	△47,000	74.6
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A - B - C)	42,602	12,051	30,551	353.5
執 行 率 (B / A)	76.4	93.9	-	-

8 款 土木費

土木費の支出済額は 2,210,591 千円で、前年度に比べ 68,460 千円(3.2%)増加している。予算現額に対する執行率は 96.9%で、前年度に比べ 1.3 ポイント減少している。

翌年度繰越額 32,230 千円は住生活基本計画策定事業費 4,730 千円、鮎壺公園整備事業 27,500 千円である。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	2,281,774	2,181,086	100,688	104.6
支 出 済 額 (B)	2,210,591	2,142,131	68,460	103.2
翌年度繰越額 (C)	32,230	15,768	16,462	204.4
不用額 (A - B - C)	38,953	23,187	15,766	168.0
執 行 率 (B / A)	96.9	98.2	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
土 木 管 理 費	88,389	4.0	80,379	3.8	8,010	110.0
道 路 橋 梁 費	758,223	34.3	769,320	35.9	△11,097	98.6
河 川 費	67,734	3.1	84,869	4.0	△17,135	79.8
都 市 計 画 費	1,234,725	55.8	1,146,645	53.5	88,079	107.7
住 宅 費	61,520	2.8	60,918	2.8	602	101.0

土木費の支出済額を項別に見ると、土木管理費の支出済額は 88,389 千円で、前年度に比べ 8,010 千円(10.0%)増加している。これは主に、人件費費 47,417 千円の増額によるものである。

道路橋梁費の支出済額は 758,223 千円で、前年度に比べ 11,097 千円(1.4%)

減少している。これは主に、生活道路等整備費 569,363 千円の減額によるものである。

河川費の支出済額は、67,734 千円で、前年度に比べ 17,135 千円（20.2%）減少している。これは主に、河川等改修費 61,146 千円の減額によるものである。

都市計画費の支出済額は 1,234,724 千円で、前年度に比べ 88,079 千円（7.7%）増加している。これは主に、街路整備費 205,350 千円の増加によるもので、特に都市計画道路高田上土狩線整備事業費 204,974 千円の増額によるものである。

住宅費の支出済額は 61,520 千円で、前年度に比べ 602 千円（1.0%）増加している。

9 款 消防費

消防費の支出済額は 664,294 千円で、前年度に比べ 62,752 千円（10.4%）増加している。予算現額に対する執行率は 99.4% で、前年度に比べ 0.2 ポイント増加している。

消防費の増加は、主に消防団施設資機材管理費の増額によるもので、特に車両を購入したことによるものである。

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 （ A ）	668,121	606,236	61,885	110.2
支 出 済 額 （ B ）	664,294	601,542	62,752	110.4
翌年度繰越額（C）	0	0	0	-
不用額（A - B - C）	3,827	4,694	△867	81.5
執 行 率 （ B / A ）	99.4	99.2	-	-

10 款 教育費

教育費の支出済額は 1,996,283 千円で、前年度に比べ 23,153 千円（1.1%）減少している。予算現額に対する執行率は 91.7% で、前年度に比べ 5.6 ポイント減少している。

翌年度繰越額 82,126 千円は、小学校、中学校における GIGA スクール構想実現のための学校情報通信ネットワーク環境施設整備に係る費用で小学校費が 52,044 千円、中学校費が 30,082 千円となっている。

なお、不用額が 99,255 千円で、前年度に比べ 44,218 千円（80.3%）増額となっているが、教育費全体予算に占める割合は約 4 パーセントで特に問題とするものではない。なお、。主な要因は、保育料無償化に伴う私立幼稚園支援費関係である。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	2,177,664	2,074,474	103,190	105.0
支 出 済 額 (B)	1,996,283	2,019,436	△23,153	98.9
翌年度繰越額 (C)	82,126	0	82,126	-
不用額 (A - B - C)	99,255	55,038	44,217	180.3
執 行 率 (B / A)	91.7	97.3	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
教 育 総 務 費	247,906	12.4	237,629	11.8	10,277	104.3
小 学 校 費	314,444	15.8	400,344	19.8	△85,900	78.5
中 学 校 費	201,505	10.1	258,008	12.8	△56,503	78.1
幼 稚 園 費	318,352	15.9	278,000	13.8	40,352	114.5
社 会 教 育 費	350,626	17.6	349,039	17.3	1,587	100.5
保 健 体 育 費	563,450	28.2	496,416	24.5	67,034	113.5

教育費の支出済額を項別に見ると、教育総務費の支出済額は247,906千円で、前年度に比べ10,277千円(4.3%)増加している。これは主に、特別支援教育費52,463千円の増額によるものである。

小学校費の支出済額は314,444千円で前年度に比べ85,900千円(21.5%)減少している。これは主に、小学校施設整備費109,989千円の減額等によるものである。

中学校費の支出済額は201,505千円で前年度に比べ56,503千円(21.9%)減少している。これは主に、中学校施設整備費35,781千円の減額によるものである。

幼稚園費の支出済額は318,352千円で前年度に比べ40,352千円(14.5%)増加している。これは主に、制度改正等に伴う施設等利用給付費68,577千円の増額等が主な要因である。

社会教育費の支出済額は350,626千円で前年度に比べ1,587千円(0.5%)増加している。

保健体育費の支出済額は563,450千円で前年度に比べ67,034千円(13.5%)増加している。これは主に、学校給食センター施設整備費64,260千円によるものである。

1 1 款 災害復旧費

災害復旧費は前年度同様に支出がなかった。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	40	40	0	100.0
支 出 済 額 (B)	0	0	0	-
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A - B - C)	40	40	0	100.0
執 行 率 (B / A)	0	0	0	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
農 林 施 設 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公共土木施設災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-

1 2 款 公債費

公債費の支出済額は 361,539 千円で、前年度に比べ 36,093 千円(9.1%)減少している。予算現額に対する執行率は 99.9%で、前年度と同様であった。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	362,000	398,000	△36,000	91.0
支 出 済 額 (B)	361,539	397,632	△36,093	90.9
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A - B - C)	461	368	93	125.3
執 行 率 (B / A)	99.9	99.9	-	-

公債費の支出内訳は、償還金元金が 347,716 千円、償還金利子が 13,823 千円である。

1 3 款 諸支出金

諸支出金の支出済額は184,175千円で、前年度に比べ9,755千円(5.0%)減少している。減の要因は、公共施設長寿命化基金積立金の減額である。予算現額に対する執行率は前年度同様100.0%であった。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	184,177	193,932	△9,755	95.0
支 出 済 額 (B)	184,175	193,930	△9,755	95.0
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A - B - C)	2	2	0	100.0
執 行 率 (B / A)	100.0	100.0	-	-

1 4 款 予備費

予備費は、予算額23,917千円（当初40,000千円、補正△16,083千円）で、充用はされなかった。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 額	23,917	19,483	4,434	122.8
充 用 額	0	2,290	△2,290	0
不 用 額	23,917	17,193	6,724	139.1

特 別 会 計

特 別 会 計

1 決算状況

(1) 決算額の状況 本年度の国民健康保険事業特別会計外3会計の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		金額	対予算	金額	対予算	増減額	比率
国民健康保険事業	予算現額	3,588,324	100.0	3,615,342	100.0	△27,018	99.3
	歳入決算額	3,538,379	98.6	3,552,148	98.3	△13,769	99.6
	歳出決算額	3,476,847	96.9	3,461,420	95.7	15,427	100.4
	歳入歳出差引額	61,532	-	90,728	-	△29,196	67.8
後期高齢者医療	予算現額	783,236	100.0	789,536	100.0	△6,300	99.2
	歳入決算額	781,121	99.7	788,147	99.8	△7,026	99.1
	歳出決算額	776,078	99.1	781,857	99.0	△5,779	99.3
	歳入歳出差引額	5,043	-	6,290	-	△1,247	80.2
介護保険事業	予算現額	2,835,705	100.0	2,728,838	100.0	106,867	103.9
	歳入決算額	2,816,270	99.3	2,735,098	100.2	81,172	103.0
	歳出決算額	2,755,861	97.2	2,665,377	97.7	90,484	103.4
	歳入歳出差引額	60,409	-	69,721	-	△9,312	86.6
土地取得事業	予算現額	439	100.0	428	100.0	11	102.6
	歳入決算額	439	100.0	427	99.8	12	102.8
	歳出決算額	439	100.0	427	99.8	12	102.8
	歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	0
合 計	予算現額	7,207,704	100.0	7,134,144	100.0	73,560	101.0
	歳入決算額	7,136,209	99.0	7,075,820	99.2	60,389	100.9
	歳出決算額	7,009,225	97.2	6,909,081	96.8	100,144	101.4
	歳入歳出差引額	126,984	-	166,739	-	△39,755	76.2

国民健康保険事業特別会計外3会計の決算額の総計は、歳入7,136,209千円、歳出7,009,225千円で、歳入歳出差引額は126,984千円となっている。

前年度と比較すると、歳入は60,389千円(0.9%)の増加、歳出は100,144千円(1.4%)の増加、歳入歳出差引額は39,755千円(23.8%)減少している。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入99.0%、歳出97.2%で、前年度に比べ歳入は0.2ポイント減少し、歳出は0.4ポイント増加している。

(2) 決算収支の状況

本年度の国民健康保険事業特別会計外 3 会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
				増減額	比率
(歳入歳出差引) 形式収支	国民健康保険事業	61,532	90,728	△29,196	67.8
	後期高齢者医療	5,043	6,290	△1,247	80.2
	介護保険事業	60,409	69,721	△9,312	86.6
	土地取得事業	0	0	0	-
	合 計	126,984	166,739	△39,755	76.2
繰越財源 翌年度	国民健康保険事業	0	0	0	-
	後期高齢者医療	0	0	0	-
	介護保険事業	0	0	0	-
	土地取得事業	0	0	0	-
	合 計	0	0	0	-
実質収支	国民健康保険事業	61,532	90,728	△29,196	67.8
	後期高齢者医療	5,043	6,290	△1,247	80.2
	介護保険事業	60,409	69,721	△9,312	86.6
	土地取得事業	0	0	0	-
	合 計	126,984	166,739	△39,755	76.2
単年度収支	国民健康保険事業	△29,196	△109,731	80,535	26.6
	後期高齢者医療	△1,247	△16,433	15,186	7.6
	介護保険事業	△9,312	4,856	△14,168	△191.8
	土地取得事業	0	0	0	-
	合 計	△39,755	△121,308	81,553	32.8

国民健康保険事業特別会計外 3 会計の形式収支は 126,984 千円で、前年度に比べ、39,755 千円(23.8%)減少している。

この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は 126,984 千円の黒字で、これから前年度の実質収支 166,739 千円を控除した単年度収支は、39,755 千円の赤字となっている。

単年度収支を各会計別に見ると、国民健康保険事業は 29,196 千円の赤字、後期高齢者医療は 1,247 千円の赤字、介護保険事業は 9,312 千円の赤字、土地取得事業は収支均衡となっている。

2 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入 3,538,379 千円に対し、歳出 3,476,847 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）61,532 千円は、翌年度へ繰越されている。

前年度に比べると、歳入は 13,769 千円(0.4%)減少し、歳出は 15,427 千円(0.4%)増加している。

令和元年度は、地方税法の一部改正などに伴い、保険税の軽減措置について所得判定基準の引き上げを行い、所得の少ない被保険者に対し負担の軽減を図った。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	金 額	対予算	金 額	対予算	増減額	比率
予 算 現 額	3,588,324	100.0	3,615,342	100.0	△27,018	99.3
歳 入 決 算 額	3,538,379	98.6	3,552,148	98.3	△13,769	99.6
歳 出 決 算 額	3,476,847	96.9	3,461,420	95.7	15,427	100.4
歳 入 歳 出 差 引 額	61,532	-	90,728	-	△29,196	67.8

(1) 歳 入

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	3,588,324	3,615,342	△27,018	99.3
調 定 額(B)	3,716,013	3,746,307	△30,294	99.2
収 入 済 額(C)	3,538,379	3,552,148	△13,769	99.6
不 納 欠 損 額(D)	15,341	13,356	1,985	114.9
収入未済額(B-C-D)	162,293	180,803	△18,510	89.8
対予算収入率(C/A)	98.6	98.3	-	-
対調定収入率(C/B)	95.2	94.8	-	-

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は 3,538,379 千円で、前年度と比べ 13,769 千円(0.4%)減少している。調定額に対する収入率は 95.2%で、前年度と比べると 0.4 ポイント増加している。

不納欠損額は、15,341 千円で前年度に比べ 1,985 千円（14.9%）増加している。収入未済額は 162,293 千円で、前年度と比べると 18,510 千円（10.2%）減少している。

被保険者の保険税負担の公平性を欠くことのないよう、引き続き縮減に努められたい。

(収入済額内訳)

(単位：千円・％)

年度 款別	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
国民健康保険税	752,294	21.3	786,876	22.2	△34,582	95.6
使用料及び手数料	5	0	12	0.0	△7	41.7
国庫支出金	1,781	0	358	0.0	1,423	497.5
県支出金	2,361,031	66.7	2,274,793	64.0	86,238	103.8
財産収入	219	0	167	0.0	52	131.1
繰入金	308,768	8.7	269,279	7.6	39,489	114.7
繰越金	90,728	2.6	200,459	5.6	△109,731	45.3
諸収入	23,553	0.7	20,204	0.6	3,349	116.6
合 計	3,538,379	100.0	3,552,148	100.0	△13,769	99.6

収入済額の主なものは、県支出金 2,361,031 千円（構成比 66.7％）、国民健康保険税 752,294 千円（構成比 21.3％）である。

収入未済額（保険税）

(単位：千円・％)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
現年課税分	46,053	48,521	△2,468	94.9
滞納繰越分	116,261	132,281	△16,020	87.9

国民健康保険税の収入未済額内訳は、現年課税分 46,053 千円、滞納繰越分 116,261 千円で、前年度に比べ現年課税分 2,468 千円(5.1％)、滞納繰越分 16,020 千円(12.1％)と共に減少している。

(2) 歳 出

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	3,588,324	3,615,342	△27,018	99.3
支 出 済 額 (B)	3,476,847	3,461,420	15,427	100.4
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A-B-C)	111,477	153,922	△42,445	72.4
執 行 率 (B/A)	96.9	95.7	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 款別	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
総 務 費	44,394	1.3	41,753	1.2	2,641	106.3
保 険 給 付 費	2,298,702	66.1	2,218,087	64.1	80,615	103.6
国民健康保険事業費納付金	992,694	28.6	970,365	28.0	22,329	102.3
共 同 事 業 拠 出 金	1	0.0	0.0	0.0	1	-
保 健 事 業 費	42,861	1.2	39,244	1.1	3,617	109.2
基 金 積 立 金	88,219	2.5	126,167	3.7	△37,948	69.9
諸 支 出 金	9,976	0.3	65,804	1.9	△55,828	15.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,476,847	100.0	3,461,420	100.0	15,427	100.4

支出済額は 3,476,847 千円で、前年度に比べ 15,427 千円(0.4%)増加している。
 予算現額に対する執行率は 96.9%で、前年度に比べ 1.2 ポイント増加している。

支払済額の主なものは、保険給付費 2,298,702 千円（構成比 66.1%）、国民健康保険事業費納付金 992,694 千円（構成比 28.6%）である。

3 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入 781,121 千円に対し、歳出 776,078 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）5,043 千円は、翌年度へ繰越されている。

前年度に比べると、歳入は 7,026 千円(0.9%)減少し、歳出は 5,779 千円(0.7%)減少している。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	金 額	対予算	金 額	対予算	増減額	比率
予 算 現 額	783,236	100.0	789,536	100.0	△6,300	99.2
歳 入 決 算 額	781,121	99.7	788,147	99.8	△7,026	99.1
歳 出 決 算 額	776,078	99.1	781,857	99.0	△5,779	99.3
歳 入 歳 出 差 引 額	5,043	-	6,290	-	△1,247	80.2

(1) 歳 入

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	783,236	789,536	△6,300	99.2
調 定 額(B)	786,103	789,733	△3,630	99.5
収 入 済 額(C)	781,121	788,147	△7,026	99.1
不 納 欠 損 額(D)	75	104	△29	72.1
収入未済額(B-C-D)	4,907	1,482	3,425	331.1
対予算収入率(C/A)	99.7	99.8	△0.1	-
対調定収入率(C/B)	99.4	99.8	-	-

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は 781,121 千円で、前年度と比べ 7,026 千円（0.9%）減少している。調定額に対する収入率は 99.4%で、前年と比べると 0.4 ポイント減少している。

不納欠損額は 75 千円で前年度に比べ 29 千円（27.9%）減少している。

収入未済額は、4,907 千円で前年度に比べ 3,425 千円（231.1%）増加している。

被保険者の保険料負担の公平性を欠くことのないよう引き続き縮減に努められたい。

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 款別	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
後期高齢者医療保険料	388,314	49.7	385,803	49.0	2,511	100.7
使用料及び手数料	0	-	0	0.0	0	-
繰入金	365,419	46.8	361,114	45.8	4,305	101.2
繰越金	6,290	0.8	22,724	2.9	△16,434	27.7
諸収入	21,098	2.7	18,506	2.3	2,592	114.0
合 計	781,121	100.0	788,147	100.0	△7,026	99.1

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 388,314 千円（構成比 49.7%）、一般会計繰入金 365,419 千円（構成比 46.8%）である。

(2) 歳 出

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額(A)	783,236	789,536	△6,300	99.2
支出済額(B)	776,078	781,857	△5,779	99.3
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不用額(A-B-C)	7,158	7,679	△521	93.2
執行率(B/A)	99.1	99.0	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 款別	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
総務費	29,281	3.8	28,334	3.6	947	103.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	737,942	95.1	748,217	95.7	△10,275	98.6
諸支出金	8,855	1.1	5,306	0.7	3,549	166.9
予備費	0	0	0	0	0	-
合 計	776,078	100.0	781,857	100.0	△5,779	99.3

支出済額は 776,078 千円で、前年度に比べ 5,779 千円(0.7%)減少している。予算現額に対する執行率は 99.1%で、前年度と比べると 0.6 ポイント増加している。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 737,942 千円（構成比 95.1%）である。

4 介護保険事業特別会計

令和元年度は、第7期介護保険事業計画（平成30年度から令和2年度までの3カ年）の2年目である。全国的に高齢化が進む中、県内においては最も高齢化率の低い当町にあっても高齢化率の上昇は顕著で65歳以上の割合は22.0%で前年度を0.1ポイント上回った。

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入2,816,270千円に対し、歳出2,755,861千円で、歳入歳出差引額（形式収支）60,409千円は、翌年度へ繰越されている。

前年度に比べると、歳入は81,172千円(3.0%)、歳出は90,484千円(3.4%)いずれも増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金 額	対予算	金 額	対予算	増減額	比率
予 算 現 額	2,835,705	100.0	2,728,838	100.0	106,867	103.9
歳 入 決 算 額	2,816,270	99.3	2,735,098	100.2	81,172	103.0
歳 出 決 算 額	2,755,861	97.2	2,665,377	97.7	90,484	103.4
歳入歳出差引額	60,409	-	69,721	-	△9,312	86.6

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	2,835,705	2,728,838	106,867	103.9
調 定 額(B)	2,823,222	2,742,053	81,169	103.0
収 入 済 額(C)	2,816,270	2,735,098	81,172	103.0
不 納 欠 損 額(D)	1,217	1,661	△444	73.3
収入未済額(B-C-D)	5,735	5,294	441	108.3
対予算収入率(C/A)	99.3	100.2	-	-
対調定収入率(C/B)	99.8	99.7	-	-

(注)収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、2,816,270千円で、前年度に比べ81,172千円(3.0%)増加している。調定額に対する収入率は99.8%、前年度に比べて0.1ポイント増加している。

不納欠損額は1,217千円で前年度に比べ444千円(26.7%)減少している。

収入未済額は5,735千円で前年度に比べ441千円(8.3%)増加している。

被保険者の保険料負担の公平性を欠くことのないよう引き続き縮減に努められたい。

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 款別	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
保 険 料	597,612	21.2	604,600	22.1	△6,988	98.8
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	100.0
国 庫 支 出 金	574,984	20.4	565,632	20.7	9,352	101.7
支 払 基 金 交 付 金	677,593	24.1	649,183	23.7	28,410	104.4
県 支 出 金	376,253	13.4	360,160	13.1	16,093	104.5
財 産 収 入	164	0.0	53	0.0	111	309.4
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰 入 金	518,987	18.4	489,097	17.9	29,890	106.1
繰 越 金	69,722	2.5	64,865	2.4	4,857	107.5
諸 収 入	954	0.0	1,507	0.1	△553	63.3
合 計	2,816,270	100.0	2,735,098	100.0	81,172	103.0

収入済額の主なものは、支払基金交付金 677,593 千円（構成比 24.1%）、介護保険料 597,612 千円（構成比 21.2%）、国庫支出金 574,984 千円（構成比 20.4%）である。

(2) 歳 出

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	2,835,705	2,728,838	106,867	103.9
支 出 済 額 (B)	2,755,861	2,665,377	90,484	103.4
翌年度繰越額 (c)	0	0	0	-
不 用 額 (A - B - c)	79,844	63,461	16,383	125.8
執 行 率 (B / A)	97.2	97.7	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・％)

款別	年度	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
総 務 費		111,412	4.1	101,422	3.8	9,990	109.8
保 険 給 付 費		2,398,200	87.0	2,344,973	88.0	53,227	102.3
地域支援事業費		163,559	5.9	148,476	5.6	15,083	110.2
基金積立金		44,614	1.6	38,486	1.4	6,128	115.9
諸 支 出 金		38,076	1.4	32,020	1.2	6,056	118.9
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		2,755,861	100.0	2,665,377	100.0	90,484	103.4

支出済額は 2,755,861 千円で、前年度に比べ 90,484 千円（3.4％）増加している。予算現額に対する執行率は 97.2％で、前年度に比べて 0.5 ポイント減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費 2,398,200 千円（構成比 87.0％）である。なお、財政基盤の安定化に資するため 44,614 千円を介護給付費準備基金に積み立てた。

5 土地取得事業特別会計

本年度の土地取得事業特別会計の決算額は、歳入・歳出ともに同額の 439 千円となっている。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳 入

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	439	428	11	102.6
調 定 額 (B)	439	427	12	102.8
収 入 済 額 (C)	439	427	12	102.8
不 納 欠 損 額 (D)	0	0	0	-
収入未済額(B-C-D)	0	0	0	-
対予算収入率(C/A)	100.0	99.8	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

(2) 歳 出

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	439	428	11	102.6
支 出 済 額 (B)	439	427	12	102.8
翌年度繰越額(c)	0	0	0	-
不 用 額 (A - B - C)	0	1	△1	-
執 行 率 (B / A)	100.0	99.8	-	-

収入済額、支出済額ともに同額の 439 千円で、前年度に比べ 12 千円 (2.8%) 増加している。これは、土地開発基金の運用収入の増によるものである。

財産に関する調書

財産に関する調書

1 公有財産

本年度の土地、建物、山林及び出資による権利の増減とその期末現在高は、次表のとおりである。

(単位：㎡・m³・千円)

分 類	区 分	前 年 度 末 現 在 高	年 度 中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
土 地	本庁舎その他	1,134,391	△1,772	1,132,619
建 物	本庁舎その他	113,415	△370	113,045
山 林	立 木 の 推 定 蓄 積 量	9,758	0	9,758
出資による権利	出資金その他	38,377	0	38,377

(1) 土地

前年度末と比べ、行政財産は79㎡増加し、普通財産は1,851㎡減少している。

(2) 建物

前年度末と比べ、行政財産が370㎡減少しており、これは旧東館取り壊しによるものである。

(3) 山林

増減はなく、前年度と同様である。

(4) 出資による権利

増減はなく、前年度と同様である。

2 物品

本年度における重要物品（1件(式)100万円以上）の状況は、次表のとおりである。

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	令和元年度末現在高
重要物品	228	△21	207

重要物品は前年度に比べ、4点増加し、25点が減少している。減少の主な要因は、消防署関係備品の富士山南東消防組合への移管に伴うものである。

3 債権

本年度における債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	年 度 中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
勤労者住宅建設資金貸付金	222,657	△58,369	164,288
勤労者教育資金貸付金	12,210	△2,912	9,298
長泉町商工会経営支援資金貸付金	8,500	△1,700	6,800
計	243,367	△62,981	180,386

4 基金

本年度における基金の積立の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末 現 在 高	年 度 中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高	前年度 比 率
財 政 調 整 基 金	4,632,161	△115,590	4,516,571	97.5
減 債 基 金	51,838	0	51,838	100.0
美 術 品 購 入 基 金	6,485	0	6,485	100.0
国 際 交 流 基 金	112,274	△3,391	108,883	97.0
地 域 福 祉 基 金	127,462	△13	127,449	100.0
衛 生 施 設 建 設 基 金	757,317	△317,719	439,598	58.0
ふるさと水と土基金	7,900	1,257	9,157	115.9
町 営 住 宅 修 繕 基 金	70,246	5,077	75,323	107.2
育 英 資 金 給 付 基 金	36,632	△2,301	34,331	93.7
スポーツ施設整備基金	350	0	350	100.0
収 入 印 紙 等 購 買 基 金	4,000	0	4,000	100.0
国民健康保険事業基金	335,902	4,837	340,739	101.4
〃高額医療費資金貸付基金	5,000	0	5,000	100.0
〃出産費資金貸付基金	3,000	0	3,000	100.0
介 護 給 付 費 準 備 基 金	216,671	19,408	236,079	109.0
土 地 開 発 基 金	548,741	40,390	589,131	107.4
公共施設長寿命化基金	1,748,805	184,175	1,932,980	110.5
合 計	8,664,784	△183,870	8,480,914	97.9

本年度末の基金現在高は8,480,914千円で、前年度に比べ183,870千円(2.1%)減少している。前年度と比較すると、増額している主なものは、公共施設長寿命化基金(110.5%)で、減額している主なものは、衛生施設建設基金(58.0%)である。

基金の運用状況

令和元年度 長泉町基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和元年度長泉町国民健康保険高額医療費資金貸付基金運用状況報告書
令和元年度国民健康保険出産費貸付基金運用状況報告書
令和元年度長泉町土地開発基金運用状況報告書
令和元年度長泉町収入印紙等購買基金運用状況報告書

第2 審査の期間

令和2年7月2日から令和2年7月22日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各基金運用状況報告書について、関係諸帳簿と照合し、計数を確認するとともに、設置目的に即して適正かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正であると認められた。

基金の概要は、次表のとおりである。

1 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

国民健康保険高額医療費資金貸付基金は、高額な医療費の支払いに必要な資金を無利子で貸し付けることにより、被保険者の福祉の向上に寄与することを目的としている。

この基金は、5,000千円が原資として運用され、その状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金	5,000	0	0	5,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	5,000	0	0	5,000

本年度の貸付実績は0件であった。

2 国民健康保険出産費貸付基金

国民健康保険出産費貸付基金は、出産に要する費用を支払うための資金を貸付けることにより、被保険者の福祉の向上に寄与することを目的として設置されたものである。

この基金は、3,000千円が原資として運用され、その状況は次表のとおりである。

なお、平成 21 年 10 月から医療機関への直接支払制度が実施されている。

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度末 現 在 高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金	3,000	0	0	3,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	3,000	0	0	3,000

本年度の貸付実績は 0 件であった。

3 土地開発基金

土地開発基金は、公用又は公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

この基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・m²)

区 分	平成 30 年度末 現 在 高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金	548,741	215,379	174,989	589,131
土 地	39,951	0	39,951	0
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	588,692	215,379	214,940	589,131
土地保有面積	319.61	0	319.61	0

令和元年度の増減は、平成 30 年度に駐車場用地として取得した土地 (319.61 m²)、令和元年度に道路整備代替用地として取得した土地 (675.58 m²) 及び公園整備代替用地として取得した土地 (1,236.94 m²) を取得価格で一般会計へ売却したものである。また、定期預金による基金の運用益 (利子) を当該基金に繰入れている。

4 収入印紙等購買基金

収入印紙等購買基金は、静岡県が徴収する使用料、手数料として使用する

静岡県収入証紙を売りさばくため設置されているものである。
この基金は 4,000 千円が原資として運用され、その状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度末 現 在 高	令和元年度中増減高		令和元年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金	1,860	10,692	10,188	2,364
収入証紙	2,140	10,188	10,692	1,636
合 計	4,000	20,880	20,880	4,000

本年度の収入印紙等購買基金の回転率は 2.7 であった。

む す び

む す び

本年度の一般会計・特別会計の総計決算額は、歳入 22,915,943 千円、歳出 21,968,051 千円で、前年度と比較すると、歳入は 265,470 千円(1.2%)の増加、歳出は 100,718 千円(0.5%)の減少となっている。

決算収支では、形式収支は 947,892 千円、実質収支は 684,499 千円で、いずれも黒字で、前年度の実績収支を控除した単年度収支も 165,827 千円の黒字となっている。

地方債の本年度末現在高は、一般会計 2,718,010 千円で、前年度に比べ 181,715 千円(6.3%)減少している。世代間の負担の公平性の観点も踏まえ、引き続き計画的な活用を図られるよう望むところである。

普通会計における財政指数を見ると、経常収支比率は 74.6%で、前年度に比べ 0.9 ポイント増加、財政力指数は 1.37 で、前年度に比べ 0.03 ポイント増加している。また、実質収支比率は 5.1%で、前年度に比べ 1.7 ポイント増加しており、良好な水準にある。

一般会計について

一般会計の決算額は、歳入 15,779,734 千円、歳出 14,958,826 千円で、前年度に比べ歳入は 205,081 千円(1.3%)の増、歳出は 200,862 千円(1.3%)の減となっている。

決算収支では、形式収支は 820,908 千円、実質収支は 557,515 千円の黒字、単年度収支も 205,582 千円黒字となっている。

歳入を財源別に見ると、自主財源は 11,806,884 千円で、前年度に比べ 145,470 千円(1.2%)減少している。これは町税のうち法人町民税や繰越金が減少したことによるものである。

一方、依存財源は 3,972,850 千円で、前年度に比べ 350,551 千円(9.7%)増加している。これは国庫支出金や地方特例交付金が増加したことによるものである。

その結果、自主財源の構成比は 74.8%となり、前年度に比べ 1.2 ポイント減少したものの依然高水準を維持している。

歳入における収入未済額は 289,535 千円で、前年度に比べ 32,970 千円(12.9%)増加し、2 年続けての増加となっている。

収入未済額の約 98%を占める町税の未済額の縮減に向け、早期の滞納整理等に取り組み、自主財源の確保、町民負担の公正性・公平性の確保等に厳に努められたい。

次に、歳出では、目的別にみると構成割合では民生費 5,339,592 千円(構成比 35.7%)が最も大きく、次いで衛生費 2,271,586 千円(構成比 15.2%)、土木費 2,210,591 千円(構成比 14.8%)の順となった。また、民生費、衛生

費、土木費、消防費などが前年度に比べ増となった一方、総務費、商工費、教育費、公債費などが減となった。

衛生費は桃沢野外活動センターほか2施設大規模改修工事に伴う増や、裾野市長泉町衛生施設組合分担金の増などが主な要因である。土木費は都市計画道路高田上土狩線事業及び鮎壺公園整備事業の用地取得費の増などが主な要因である。

一方、総務費は、住民情報システム更新業務や防災センター新築工事が完了したことに伴う減などが主な要因である。

歳出決算を性質別に見ると、義務的経費は4,994,296千円で、前年度に比べ129,271千円(2.7%)の増加、投資的経費は2,301,730千円で、普通建設事業費の減により前年度に比べ241,398千円(9.5%)の減少、一般行政経費は6,309,287千円で、プレミアム付商品券事業補助金や小規模保育事業施設整備費等補助金などの増により前年度に比べ、391,219千円(6.6%)の増、その他の経費は、1,353,513千円で、財政調整基金への積立額が減となったことなどにより前年度に比べ479,954千円(26.2%)の減となっている。

不用額は490,528千円で、前年度に比べ163,672千円(50.1%)増加し、予算に対する比率は3.1%で、前年度に比べ1.0ポイント増加している。これは、入札等の差金、予算計上の見積もりと実績の差等により発生したものであるが、不用額が明らかとなった場合には、適時補正等を行い財源の有効活用に努められたい。

特別会計について

特別会計の決算額は、歳入7,136,209千円、歳出7,009,225千円で、前年度に比べ歳入は60,389千円(0.9%)、歳出は100,144千円(1.4%)増加している。これは、歳入、歳出ともに介護保険事業の伸びが主な要因である。

決算収支において、実質収支は126,984千円の黒字、単年度収支は39,755千円の赤字となっている。一般会計からの繰入金の総額は1,084,585千円で、このうち法基準以外の繰入金が20,034千円(国保20,034千円)で1.8%を占めている。

事業の運営等にかかる経費としての繰入れが行われているが、財源の確保に努めるとともに、経費の削減、効率的な事業執行に取り組み、繰入れを最小限にされるよう望むところである。

歳入における収入未済額は172,934千円で、前年度に比べ14,644千円(7.8%)減少している。この大半を占める国民健康保険事業特別会計の収入未済額は162,293千円で、前年度より10.2%(18,510千円)減少しているが、依然として多額となっている。税収の確保や負担の公平性を確保するうえにおいても、実効のある滞納整理に取り組み、収入未済額の縮減に一層の努力をされたい。

歳出では、主な国民健康保険事業特別会計と介護保険事業特別会計の保険給付費を見ると、国民健康保険事業は2,298,702千円で、前年度に比べ80,615千円(3.6%)増加している。介護保険事業の保険給付費は2,398,200千円で、前年度に比べ53,227千円(2.3%)増加している。保険事業の円滑な運営に期するため、医療、介護に対す給付費の適正化等を一層推進されたい。

以上、一般会計と特別会計の決算の概要、意見を述べたが、本町の財政の見通しは、引き続き、歳入の根幹である町税の安定的な確保は見込まれるものの、高齢化の進展、人口の推移や新型コロナウイルスの影響などによっては予断を許さない。一方、社会保障関係費の増加傾向や公共施設の更新時期を控え、長寿命化や建て替えなど膨大な費用が予想され、財政運営に少なからず影響を及ぼすものと予測されている。

今後の行財政運営にあたっては、財政の健全性を維持しながら、より効率的で効果的な財政運営に努め、第4次総合計画の締めくくりと、都市ブランド戦略に掲げるブランドメッセージ「ちょうどいいが いちばんいい ながいずみ」の推進、さらに2021年度にスタートする第5次総合計画を視野に将来都市像の実現に向け、住みたい、住み続けたいまちづくりを着実に進められ、より町民から信頼される行政運営を期待するものである。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料目次

別表 1	歳入歳出決算総括表.....	53
別表 2	歳入決算款別一覧表.....	54
別表 3	歳出決算款別一覧表.....	56
別表 4	町税収入状況表.....	58

歳入歳出決算総括表
(総決算額)

(単位:円)

区 分 会計別		予算現額		歳入			歳出			歳入歳出差引額	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支額
		金額	構成 比率	収入済額	構成 比率	予算現 額比率	支出済額	構成 比率	予算現 額比率			
一 般 会 計		15,753,810,000	68.6%	15,779,734,578	68.9%	100.2%	14,958,826,213	68.1%	95.0%	820,908,365	263,393,000	557,515,365
特別会計	国民健康保険事業	3,588,324,000	15.6%	3,538,379,641	15.4%	98.6%	3,476,847,026	15.8%	96.9%	61,532,615		61,532,615
	後期高齢者医療	783,236,000	3.4%	781,120,591	3.4%	99.7%	776,077,574	3.5%	99.1%	5,043,017		5,043,017
	介護保険事業	2,835,705,000	12.4%	2,816,270,022	12.3%	99.3%	2,755,860,814	12.6%	97.2%	60,409,208		60,409,208
	土地取得事業	439,000	0.0%	438,575	0.0%	99.9%	438,575	0.0%	99.9%	0		0
	計	7,207,704,000	31.4%	7,136,208,829	31.1%	99.0%	7,009,223,989	31.9%	97.2%	126,984,840	0	126,984,840
合 計		22,961,514,000	100.0%	22,915,943,407	100.0%	99.8%	21,968,050,202	100.0%	95.7%	947,893,205	263,393,000	684,500,205

(純計決算額)

(単位:円)

区分		歳入			歳出			純歳入歳出差引額
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	
一 般 会 計		15,779,734,578	24,493,502	15,755,241,076	14,958,826,213	1,084,585,434	13,874,240,779	1,881,000,297
特別会計	国民健康保険事業	3,538,379,641	225,385,404	3,312,994,237	3,476,847,026	0	3,476,847,026	-163,852,789
	後期高齢者医療	781,120,591	365,419,180	415,701,411	776,077,574	7,957,960	768,119,614	-352,418,203
	介護保険事業	2,816,270,022	493,780,850	2,322,489,172	2,755,860,814	16,535,542	2,739,325,272	-416,836,100
	土地取得事業	438,575	0	438,575	438,575	0	438,575	0
	計	7,136,208,829	1,084,585,434	6,051,623,395	7,009,223,989	24,493,502	6,984,730,487	-933,107,092
合 計		22,915,943,407	1,109,078,936	21,806,864,471	21,968,050,202	1,109,078,936	20,858,971,266	947,893,205

別表2－1

歳入決算款別一覧表

(単位:円)

会計別	区 分 款 別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額比率	金額	構成比率	予算現額比率	調定額対比	金額	調定額対比	金額	調定額対比
一般会計	町 税	9,882,000,000	62.7%	10,306,179,152	64.0%	104.3%	10,007,336,918	63.4%	101.3%	97.1%	12,715,171	0.1%	286,127,063	2.8%
	地 方 譲 与 税	112,300,000	0.7%	107,672,010	0.7%	95.9%	107,672,010	0.7%	95.9%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	利 子 割 交 付 金	12,000,000	0.1%	7,453,000	0.1%	62.1%	7,453,000	0.1%	62.1%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	配 当 割 交 付 金	33,000,000	0.2%	34,710,000	0.2%	105.2%	34,710,000	0.2%	105.2%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	株式等譲渡所得割交付金	40,000,000	0.3%	23,452,000	0.1%	58.6%	23,452,000	0.1%	58.6%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	地 方 消 費 税 交 付 金	860,000,000	5.5%	798,517,000	5.0%	92.9%	798,517,000	5.1%	92.9%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	ゴルフ場利用税交付金	40,000,000	0.3%	39,242,000	0.2%	98.1%	39,242,000	0.2%	98.1%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	自動車取得税交付金	22,000,000	0.1%	20,813,556	0.1%	94.6%	20,813,556	0.1%	94.6%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	環境性能割交付金	13,000,000	0.1%	5,959,000	0.0%	45.8%	5,959,000	0.1%	45.8%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	地 方 特 例 交 付 金	117,914,000	0.7%	165,141,000	1.0%	140.1%	165,141,000	1.0%	140.1%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	地 方 交 付 税	10,000,000	0.1%	17,253,000	0.1%	172.5%	17,253,000	0.1%	172.5%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	交通安全対策特別交付金	10,000,000	0.1%	9,637,000	0.1%	96.4%	9,637,000	0.1%	96.4%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	分 担 金 及 び 負 担 金	117,204,000	0.7%	115,169,734	0.7%	98.3%	111,834,834	0.7%	95.4%	97.1%	119,000	0.1%	3,215,900	2.8%
	使 用 料 及 び 手 数 料	138,985,000	0.9%	136,380,123	0.9%	98.1%	136,355,123	0.9%	98.1%	100.0%	0	0.0%	25,000	0.0%
	国 庫 支 出 金	1,715,517,000	10.9%	1,624,287,685	10.1%	94.7%	1,624,287,685	10.3%	94.7%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	県 支 出 金	938,567,000	6.0%	952,712,672	5.9%	101.5%	952,712,672	6.0%	101.5%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	財 産 収 入	141,045,000	0.9%	141,059,051	0.9%	100.0%	141,059,051	0.9%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	寄 附 金	3,911,000	0.0%	3,910,555	0.0%	100.0%	3,910,555	0.0%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	繰 入 金	530,065,000	3.4%	530,032,069	3.3%	100.0%	530,032,069	3.4%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	繰 越 金	414,965,000	2.6%	414,965,209	2.6%	100.0%	414,965,209	2.6%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	諸 収 入	435,337,000	2.7%	461,557,833	2.9%	106.0%	461,390,896	2.9%	106.0%	100.0%	0	0.0%	166,937	0.0%
	町 債	166,000,000	1.1%	166,000,000	1.0%	100.0%	166,000,000	1.1%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	一 般 会 計 合 計	15,753,810,000	100.0%	16,082,103,649	100.0%	102.1%	15,779,734,578	100.0%	100.2%	98.1%	12,834,171	0.1%	289,534,900	1.8%

別表2－2

歳入決算款別一覧表

(単位:円)

会計別	区 分 款 別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額比率	金額	構成 比率	予算現 額比率	調定額 対比	金額	調定額 対比	金額	調定額 対比
国民健康保険事業	国民健康保険税	739,300,000	20.6%	929,949,910	25.0%	125.8%	752,294,424	21.3%	101.8%	80.9%	15,340,797	1.6%	162,314,689	17.5%
	使用料及び手数料	20,000	0.0%	4,600	0.0%	23.0%	4,600	0.0%	23.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	国庫支出金	1,792,000	0.0%	1,781,000	0.0%	99.4%	1,781,000	0.1%	99.4%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	県支出金	2,424,449,000	67.6%	2,361,031,187	63.5%	97.4%	2,361,031,187	66.7%	97.4%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	財産収入	220,000	0.0%	219,287	0.0%	99.7%	219,287	0.0%	99.7%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	繰入金	308,769,000	8.6%	308,768,404	8.3%	100.0%	308,768,404	8.7%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	繰越金	90,728,000	2.5%	90,728,220	2.5%	100.0%	90,728,220	2.6%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	諸収入	23,046,000	0.7%	23,531,031	0.7%	102.1%	23,552,519	0.7%	102.2%	100.1%	0	0.0%	△ 21,488	-0.1%
	計	3,588,324,000	100.0	3,716,013,639	100.0%	103.6%	3,538,379,641	100.0%	98.6%	95.2%	15,340,797	0.4%	162,293,201	4.4%
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	390,108,000	49.8%	393,296,000	50.0%	100.8%	388,313,319	49.7%	99.5%	98.7%	75,800	0.0%	4,906,881	1.3%
	使用料及び手数料	1,000	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	-	0	-	0	-
	繰入金	365,420,000	46.7%	365,419,180	46.5%	100.0%	365,419,180	46.8%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	繰越金	6,290,000	0.8%	6,290,003	0.8%	100.0%	6,290,003	0.8%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	諸収入	21,417,000	2.7%	21,098,089	2.7%	98.5%	21,098,089	2.7%	98.5%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	783,236,000	100.0%	786,103,272	100.0%	100.4%	781,120,591	100.0%	99.7%	99.4%	75,800	0.0%	4,906,881	0.6%
介護保険事業	介護保険料	609,352,000	21.5%	604,564,143	21.4%	99.2%	597,612,079	21.2%	98.1%	98.9%	1,217,500	0.2%	5,734,564	0.9%
	使用料及び手数料	1,000	0.0%	750	0.0%	75.0%	750	0.0%	75.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	国庫支出金	561,291,000	19.8%	574,984,255	20.4%	102.4%	574,984,255	20.4%	102.4%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	支払基金交付金	689,034,000	24.3%	677,592,932	24.0%	98.3%	677,592,932	24.1%	98.3%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	県支出金	386,530,000	13.6%	376,253,209	13.3%	97.3%	376,253,209	13.4%	97.3%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	財産収入	165,000	0.0%	164,465	0.0%	99.7%	164,465	0.0%	99.7%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	寄付金	1,000	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	-	0	-	0	-
	繰入金	518,988,000	18.3%	518,986,850	18.4%	100.0%	518,986,850	18.4%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	繰越金	69,721,000	2.5%	69,721,763	2.5%	100.0%	69,721,763	2.5%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	諸収入	622,000	0.0%	953,719	0.0%	153.3%	953,719	0.0%	153.3%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	2,835,705,000	100.0%	2,823,222,086	100.0%	99.6%	2,816,270,022	100.0%	99.3%	99.8%	1,217,500	0.0%	5,734,564	0.2%
土地 事業取得	財産収入	439,000	100.0%	438,575	100.0%	99.9%	438,575	100.0%	99.9%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	439,000	100.0%	438,575	100.0%	99.9%	438,575	100.0%	99.9%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
特別会計合計		7,207,704,000	-	7,325,777,572	-	101.6%	7,136,208,829	-	99.0%	97.4%	16,634,097	0.2%	172,934,646	2.4%
総合計		22,961,514,000	100.0%	23,407,881,221	100.0%	101.9%	22,915,943,407	100.0%	99.8%	97.9%	29,468,268	0.1%	462,469,546	2.0%

歳出決算款別一覽表

(単位:円)

会計別	区 分 款 別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額比率	繰越明許費	金 額	構成比率	予算現額比率
一般会計	議 会 費	129,586,000	0.8%	127,371,856	0.9%	98.3%	0	2,214,144	0.5%	1.7%
	総 務 費	1,580,976,000	10.0%	1,502,756,790	10.1%	95.1%	0	78,219,210	15.9%	4.9%
	民 生 費	5,460,121,000	34.7%	5,339,592,437	35.7%	97.8%	0	120,528,563	24.6%	2.2%
	衛 生 費	2,527,647,000	16.0%	2,271,586,427	15.2%	89.9%	190,100,000	65,960,573	13.4%	2.6%
	労 働 費	38,933,000	0.2%	35,914,092	0.2%	92.2%	0	3,018,908	0.6%	7.8%
	農 林 水 産 業 費	138,233,000	0.9%	126,704,477	0.9%	91.7%	0	11,528,523	2.4%	8.3%
	商 工 費	180,621,000	1.1%	138,018,969	0.9%	76.4%	0	42,602,031	8.7%	23.6%
	土 木 費	2,281,774,000	14.5%	2,210,590,633	14.8%	96.9%	32,230,000	38,953,367	7.9%	1.7%
	消 防 費	668,121,000	4.2%	664,293,576	4.4%	99.4%	0	3,827,424	0.8%	0.6%
	教 育 費	2,177,664,000	13.8%	1,996,282,901	13.3%	91.7%	82,126,000	99,255,099	20.2%	4.6%
	災 害 復 旧 費	40,000	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	40,000	0.0%	100.0%
	公 債 費	362,000,000	2.3%	361,538,974	2.4%	99.9%	0	461,026	0.1%	0.1%
	諸 支 出 金	184,177,000	1.3%	184,175,081	1.2%	100.0%	0	1,919	0.0%	0.0%
	予 備 費	23,917,000	0.2%	0	0.0%	0.0%	0	23,917,000	4.9%	100.0%
	一 般 会 計 合 計	15,753,810,000	100.0%	14,958,826,213	100.0%	95.0%	304,456,000	490,527,787	100.0%	3.1%

別表3-2

歳出決算款別一覧表

(単位:円)

会計別	区 分 款 別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額比率	繰越明許費	金 額	構成 比率	予算現 額比率
国民健康保険事業	総 務 費	47,326,000	1.3%	44,393,644	1.3%	93.8%	0	2,932,356	2.6%	6.2%
	保 険 給 付 費	2,394,609,000	66.6%	2,298,702,474	66.1%	96.0%	0	95,906,526	86.1%	4.0%
	国民健康保険事業費納付金	992,697,000	27.7%	992,693,759	28.6%	100.0%	0	3,241	0.0%	0.0%
	共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0.0%	550	0.0%	55.0%	0	450	0.0%	45.0%
	保 健 事 業 費	52,333,000	1.5%	42,861,271	1.2%	81.9%	0	9,471,729	8.5%	18.1%
	基 金 積 立 金	88,220,000	2.5%	88,219,287	2.5%	100.0%	0	713	0.0%	0.0%
	諸 支 出 金	10,661,000	0.3%	9,976,041	0.3%	93.6%	0	684,959	0.6%	6.4%
	予 備 費	2,477,000	0.1%	0	0.0%	0.0%	0	2,477,000	2.2%	100.0%
	計	3,588,324,000	100.0%	3,476,847,026	100.0%	96.9%	0	111,476,974	100.0%	3.1%
後期高齢者医療	総 務 費	32,943,000	4.3%	29,281,255	3.8%	88.9%	0	3,661,745	51.1%	11.1%
	後期高齢者医療広域連合納付金	740,305,000	94.5%	737,941,259	95.1%	99.7%	0	2,363,741	33.0%	0.3%
	諸 支 出 金	8,988,000	1.1%	8,855,060	1.1%	98.5%	0	132,940	1.9%	1.5%
	予 備 費	1,000,000	0.1%	0	0.0%	0.0%	0	1,000,000	14.0%	100.0%
	計	783,236,000	100.0%	776,077,574	100.0%	99.1%	0	7,158,426	100.0%	0.9%
介護保険事業	総 務 費	117,998,000	4.2%	111,411,677	4.1%	94.4%	0	6,586,323	8.2%	5.6%
	保 険 給 付 費	2,465,303,000	86.9%	2,398,200,401	87.0%	97.3%	0	67,102,599	84.0%	2.7%
	地 域 支 援 事 業 費	166,158,000	5.9%	163,558,770	5.9%	98.4%	0	2,599,230	3.3%	1.6%
	基 金 積 立 金	44,615,000	1.6%	44,614,353	1.6%	100.0%	0	647	0.0%	0.0%
	諸 支 出 金	38,225,000	1.3%	38,075,613	1.4%	99.6%	0	149,387	0.2%	0.4%
	予 備 費	3,406,000	0.1%	0	0.0%	0.0%	0	3,406,000	4.3%	100.0%
	計	2,835,705,000	100.0%	2,755,860,814	100.0%	97.2%	0	79,844,186	100.0%	2.8%
得土事地業取	諸 支 出 金	439,000	100.0%	438,575	100.0%	99.9%	0	425	100.0%	0.1%
	計	439,000	100.0%	438,575	100.0%	99.9%	0	425	100.0%	0.1%
特 別 会 計 合 計		7,207,704,000	—	7,009,223,989	—	97.2%	0	198,480,011	—	2.8%
総 合 計		22,961,514,000	—	21,968,050,202	—	95.7%	304,456,000	689,007,798	—	3.0%

別表4

町税収入状況表

(単位:円)

税 目 \ 区 分	予算現額	調定額	収入済額						不納欠損額	収入未済額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	構成 比率	予算現 額対比	調定額 対比		現年課税分	滞納繰越分	計
町 民 税	4,296,200,000	4,567,464,505	4,445,810,841	22,328,210	4,468,139,051	44.7%	104.0%	97.8%	8,414,809	31,778,759	59,131,886	90,910,645
個人町民税	3,146,000,000	3,288,222,780	3,170,465,941	21,919,760	3,192,385,701	31.9%	101.5%	97.1%	7,579,809	31,164,859	57,092,411	88,257,270
法人町民税	1,150,200,000	1,279,241,725	1,275,344,900	408,450	1,275,753,350	12.8%	110.9%	99.7%	835,000	613,900	2,039,475	2,653,375
固 定 資 産 税	4,688,300,000	4,812,662,593	4,606,536,824	21,147,483	4,627,684,307	46.3%	98.7%	96.2%	2,379,773	56,364,776	126,233,737	182,598,513
固定資産税	4,678,000,000	4,802,337,793	4,596,212,024	21,147,483	4,617,359,507	46.2%	98.7%	96.1%	2,379,773	56,364,776	126,233,737	182,598,513
固有資産等所在市町村交付金	10,300,000	10,324,800	10,324,800	0	10,324,800	0.1%	100.2%	100.0%	0	0	0	0
軽 自 動 車 税	90,700,000	100,104,974	94,372,700	1,007,056	95,379,756	1.0%	105.2%	95.3%	296,137	1,391,000	3,038,081	4,429,081
軽自動車税	89,700,000	98,027,874	92,295,600	1,007,056	93,302,656	0.9%	104.0%	95.2%	296,137	1,391,000	3,038,081	4,429,081
環境性能割	1,000,000	2,077,100	2,077,100	0	2,077,100	0.0%	208%	100.0%	0	0	0	0
町 た ば こ 税	270,000,000	282,277,194	282,277,194	0	282,277,194	2.7%	104.5%	100.0%	0	0	0	0
入 湯 税	1,100,000	1,737,123	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	203,400	1,533,723	1,737,123
都 市 計 画 税	535,700,000	541,932,763	531,388,382	2,468,228	533,856,610	5.3%	99.7%	98.5%	1,624,452	3,323,718	3,127,983	6,451,701
合 計	9,882,000,000	10,306,179,152	9,960,385,941	46,950,977	10,007,336,918	100.0%	101.3%	97.1%	12,715,171	93,061,653	193,065,410	286,127,063

水道事業会計

長 監 第 1 3 号
令和 2 年 8 月 7 日

長泉町長 池 田 修 様

長泉町監査委員 村 田 正 志

同 木 下 章 夫

令和元年度長泉町水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査を付された令和元年度長泉町水道事業会計決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和元年度長泉町水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度長泉町水道事業会計決算

上記決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和2年7月2日から令和2年7月22日

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するため、会計諸帳簿等証書類との照合を行ったほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容について、年度比較により事業の推移を把握、分析した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は証書類と符合し正確で、経営成績及び財産状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要は、次のとおりである。

決 算 の 概 要

1 事業の概要

(1) 業務状況

当該年度の給水戸数は 19,638 戸で、前年度に比べ 193 戸(0.9%)、給水人口は 41,905 人で、99 人(0.2%)それぞれ増加している。行政区域内人口に対する普及率は、前年度より僅かながら減少し、96.4%である。

年間総配水量は 5,107,731 m³で、前年度に比べ 37,127 m³(0.7%)、年間有収水量は 4,823,772 m³で 55,613 m³(1.1%)減少している。

また、年間総配水量に対する有収水量は 94.4%で、前年度に比べ 0.4 ポイント減少している。

業務の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増 減	比率
行政区域内人口(人)	43,457	43,301	156	100.4
給水人口(人)	41,905	41,806	99	100.2
給水戸数(戸)	19,638	19,445	193	100.9
普及率(%)	96.4	96.5	△0.1	99.9
年間総配水量(m ³)	5,107,731	5,144,858	△37,127	99.3
年間有収水量(m ³)	4,823,772	4,879,385	△55,613	98.9
有収率(%)	94.4	94.8	△0.4	99.6

(2) 建設改良事業の状況

当年度の取水設備改良工事は 34,364 千円で、南一色浄水場送水ポンプ取替工事等を実施している。また、配水設備改良工事においては、146,596 千円で、町道 482・494 号線配水管改良工事等を実施し、延長 1,396m配水管を布設している。

(3) 施設の利用状況

当年度の 1 日平均配水量は 13,956 m³で、前年度に比べ 140 m³(1.0%)の減少、1 日最大配水量は 15,250 m³で 403 m³(2.6%)の減となっている。また、1 日配水能力は、前年度と同じ 19,400 m³である。

配水設備の利用状況を見ると、施設利用率は 71.9%と、前年度と比べ 0.8 ポイント減少している。

この数値は、配水施設が有効に活用されているか判断を示すものとして、一般的に利用されているもので、同規模団体平均（総務省編集「地方公営企業年鑑」の給水人口 3 万人以上 5 万人未満の事業体の平成 30 年度決算等に基づく数値）を上回っている。

配水施設能力の適切性を見る最大稼働率は 80.7%から 78.6%へと、前年度に比べ 2.1 ポイント減少している。

この数値が 100%以上のときは、配水能力が最大配水量に不足し、100%を大きく下回るときは、水道施設の一部が遊休化している可能性があるが、本町は 100%を下回った数値を示し、同規模団体平均を上回っている。

また、配水施設が平均的に稼働しているかを示す負荷率は 90.1%から 91.5%へと、1.4 ポイント増加している。

この比率は、数値が高いほど効果的であるとされており、同規模団体平均を上回っている。

施設利用率、最大稼働率、負荷率は、いずれも望ましい数値を示している。
施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位：m³・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較		同規模 団体平均
			増 減	比率	
1 日 配 水 能 力 (A)	19,400	19,400	0	100.0	—
1 日 最 大 配 水 量 (B)	15,250	15,653	△403	97.4	—
1 日 平 均 配 水 量 (C)	13,956	14,096	△140	99.0	—
施 設 利 用 率 (C/A)	71.9	72.7	△0.8	98.9	59.5
最 大 稼 働 率 (B/A)	78.6	80.7	△2.1	97.4	71.2
負 荷 率 (C/B)	91.5	90.1	1.4	101.6	83.7

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

収益的収支及び資本的収支の決算額等は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	増減額	収入率
水 道 事 業 収 益	533,000	547,042	14,042	102.6
営 業 収 益	475,470	487,000	11,530	102.4
給 水 収 益	447,462	446,140	△1,322	99.7
受 託 工 事 収 益	1,543	13,717	12,174	889.0
そ の 他 営 業 収 益	26,465	27,143	678	102.6
営 業 外 収 益	57,530	60,042	2,512	104.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	505	987	482	195.5
雑 収 益	25	131	106	524.1
長 期 前 受 金 戻 入 額	57,000	58,924	1,924	103.4

水道事業収益の決算額は 547,042 千円で、予算額に対し 14,042 千円増加し、収入率 102.6%となっている。

水道事業収益の増加は、営業収益 11,530 千円(2.4%)、営業外収益 2,512 千円(4.4%)それぞれの増加によるものである。

営業収益の増加は、主に受託工事収益が当初見込みより増加し、12,174

千円(789.0%)予算額を上回ったものによるものである。

営業外収益の増加は、主に長期前受金戻入額が1,924千円(3.4%)増加したことによるものである。

イ 収益的支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	474,105	400,740	73,365	84.5
営業費用	438,273	391,256	47,017	89.3
原水及び浄水費	61,018	52,249	8,769	85.6
配水及び給水費	50,966	43,622	7,344	85.6
受託工事費	1,100	0	1,100	-
業務費	64,593	59,672	4,921	92.4
総係費	40,096	39,444	652	98.4
減価償却費	210,000	193,841	16,159	92.3
資産減耗費	10,500	2,428	8,072	23.1
営業外費用	31,874	9,484	22,390	29.8
支払利息及び企業債取扱諸費	4,774	4,773	0	100.0
雑支出	145	0	145	-
支払消費税	26,955	4,711	22,244	17.5
特別損失	10	0	10	-
予備費	3,948	0	3,948	-

水道事業費用の決算額は400,740千円で、予算額に対し執行率は84.5%、73,365千円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	増減額	収入率
資本的収入	23,000	27,759	4,759	120.7
出資金	0	0	0	-
工事負担金	23,000	27,759	4,759	120.7

資本的収入の決算額は27,759千円で、予算額に対し4,759千円増加し、収入率は120.7%となっている。これは、工事負担金が予想を上回ったことによるものである。

イ 資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	244,043	220,118	23,925	90.2
建設改良費	202,000	181,860	20,140	90.0
取水設備改良費	36,110	34,364	1,746	95.2
配水設備改良費	162,890	146,596	16,294	90.0
固定資産購入費	3,000	900	2,100	30.0
企業債償還金	38,260	38,258	2	100.0

資本的支出の決算額は 220,118 千円で、予算額に対し執行率は 90.2%、23,925 千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、配水設備改良費 16,294 千円である。これは主に、県道路事業の進捗状況による事業量の減によるものである。

なお、資本的収入 27,759 千円が、資本的支出 220,118 千円に対して不足する額 192,359 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,680 千円、過年度分損益勘定留保資金 141,421 千円、減債積立金 38,258 千円で補てんしている。

3 経営成績（消費税及び地方消費税を含まない。）

営業成績を示す総収益、総費用等は、次のとおりである。

(1) 総収益及び総費用

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較	
				増減額	比率
総 収 益 (A)	508,278	505,519	509,429	2,759	100.5
総 費 用 (B)	384,518	396,550	381,071	△12,032	97.0
損 益 (A-B)	123,760	108,969	128,358	14,791	113.6

当年度の総収益 508,278 千円に対し、総費用が 384,518 千円で 123,760 千円の純利益を計上している。

これらを前年度と比較すると、総収益は 2,759 千円(0.5%)増加し、総費用は 12,032 千円(3.0%)減少し、純利益は 14,791 千円(13.6%)増加している。

なお、純利益 123,760 千円は、当年度未処分利益剰余金として、建設改良積立金へ積み立てることにしている。

(2) 収益

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較	
				増減額	比率
営 業 収 益	448,245	443,521	447,380	4,724	101.1
給 水 収 益	410,559	413,668	416,592	△3,109	99.2
受 託 工 事 収 益	12,666	6,493	939	6,173	195.1
そ の 他 営 業 収 益	25,020	23,360	29,849	1,660	107.1
営 業 外 収 益	60,032	61,998	62,049	△1,966	96.8
受取利息及び配当金	987	906	582	81	108.9
長期前受金戻入額	58,924	60,986	61,368	△2,062	96.6
雑 収 入	121	106	99	15	114.2
収 益 合 計	508,278	505,519	509,429	2,759	100.5

営業収益が 4,757 千円 (1.1%) 増加しているのは、受託工事収益が 6,173 千円 (95.1%) 増加していることなどによるものである。

(3) 費用

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較	
				増減額	比率
営 業 費 用	379,745	389,373	371,537	△9,628	97.5
原 水 及 び 浄 水 費	48,149	46,695	42,763	1,454	103.1
配 水 及 び 給 水 費	41,200	44,212	31,989	△3,012	93.2
受 託 工 事 費	0	1,540	120	△1,540	-
業 務 費	54,751	51,149	50,898	3,602	107.0
総 係 費	39,377	45,710	38,147	△6,333	86.1
減 価 償 却 費	193,840	196,025	202,898	△2,185	98.9
資 産 減 耗 費	2,428	4,042	4,722	△1,614	60.1
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	-
営 業 外 費 用	4,773	7,178	9,533	△2,405	66.5
支払利息及び企業債取扱諸費	4,773	7,178	9,523	△2,405	66.5
雑 支 出	0	0	10	0	-
費 用 合 計	384,518	396,551	381,070	△12,033	97.0

営業費用が 9,628 千円 (2.5%) 減少しているのは、主に総係費が 6,333 千円 (13.9%) 減少していることなどによるものである。

(4) 費用性質別構成比

営業費用の性質別構成比は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
職 員 給 与 費	37,913	9.9	34,495	8.7	3,418	109.9
通 信 運 搬 費	2,902	0.8	2,951	0.8	△49	98.3
委 託 料	83,205	21.6	88,480	22.3	△5,275	94.0
修 繕 費	16,953	4.4	20,556	5.2	△3,603	82.5
動 力 費	26,864	7.0	26,746	6.8	118	100.4
薬 品 費	1,626	0.4	1,659	0.4	△33	98.0
工 事 請 負 費	0	0.0	1,540	0.4	△1,540	-
材 料 費	4,128	1.1	3,733	0.9	395	110.6
減 価 償 却 費	193,840	50.4	196,025	49.4	△2,185	98.9
資 産 減 耗 費	2,428	0.6	4,042	1.0	△1,614	60.1
支払利息及び企業買収調整費	4,773	1.2	7,178	1.8	△2,405	66.5
そ の 他	9,886	2.6	9,146	2.3	740	108.1
合 計	384,518	100.0	396,551	100.0	△12,033	97.0

総費用に占める営業費用の性質別構成比を見ると、前年度と同様に、減価償却費が 50.4％(193,840 千円)で最も高く、次いで委託料 21.6％(83,205 千円)、職員給与費 9.9％(37,913 千円)の順となっている。

(4) 供給単価と給水単価

当該年度における 1 m³当たりの供給単価が 85 円 11 銭に対し、給水原価は 79 円 71 銭となっている。

これらを前年度と比較すると、供給単価は 33 銭(0.4％)増加、給水原価は 1 円 24 銭減少し、販売利益は 1 円 57 銭増加している。

1 m³当たりの供給単価と給水原価は次表のとおりである。(単位：円・m³・％)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
				増減額(量)	比率
供 給 単 価 (B/A)		85.11	84.78	0.33	100.4
給 水 原 価 (F/A)		79.71	80.95	△1.24	98.5
販 売 利 益		5.40	3.83	1.57	141.0
算 出 基 礎	有 収 水 量 (A)	4,823,772	4,879,385	△55,613	98.9
	給 水 収 益 (B)	410,559,455	413,668,088	△3,108,633	99.2
	経 常 費 用 (C)	384,517,972	396,550,634	△12,032,662	97.0
	受 託 工 事 費 (D)	0	1,540,000	△1,540,000	-
	材料売却原価 (E)	0	0	0	-
	[C-(D+E)]=(F)	384,517,972	395,010,634	△10,492,662	97.3

※ 経常費用＝営業費用＋営業外費用

給水原価の内訳を見ると、人件費は7円86銭、物品費1円39銭、動力費5円57銭、減価償却費40円18銭、支払利息及び企業債取扱諸費99銭、その他営業経費23円72銭となっている。

これらを前年度と比較すると、その他営業経費は1円75銭(6.9%)、支払利息及び企業債取扱諸費は48銭(32.7%)減少し、人件費は79銭(11.2%)、物品費は10銭(7.8%)、動力費は9銭(1.6%)、減価償却費は1銭(0.0%)増加している。

4 財政状態（消費税及び地方消費税を含まない。）

当該年度の資産総額は6,941,179千円で、これから負債額1,697,535千円を除いた純資産額は5,243,644千円となっている。この純資産額は、前年度(5,119,885千円)と比較すると123,759千円(2.4%)増加している。

(1) 資産

当該年度末の資産は6,941,179千円で、前年度に比べ44,360千円(0.6%)増加している。これは主に流動資産73,703千円(5.2%)の増によるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	比率
固 定 資 産	5,442,894	5,472,237	5,469,921	△29,343	99.5
有 形 固 定 資 産	5,442,879	5,472,222	5,469,906	△29,343	99.5
土 地	158,256	158,256	158,256	0	100.0
建 物	229,013	236,990	245,033	△7,977	96.6
構 築 物	4,699,408	4,724,168	4,731,735	△24,760	99.5
機械及び装置	354,212	350,769	332,596	3,443	101.0
車両運搬具	254	304	532	△50	83.6
工具器具備品	1,736	1,735	1,754	1	100.1
建設仮勘定	0	0	0	0	－
投 資	15	15	15	0	－
そ の 他 投 資	15	15	15	0	－
流 動 資 産	1,498,285	1,424,582	1,379,277	73,703	105.2
現金及び預金	1,464,771	1,384,888	1,340,430	79,883	105.8
未 収 金	16,906	23,245	22,148	△6,339	72.7
貯 蔵 品	13,658	13,499	13,748	159	101.2
前 払 金	0	0	0	0	－
その他流動資産	2,950	2,950	2,950	0	－
資 産 合 計	6,941,179	6,896,819	6,849,198	44,360	100.6

流動資産の増加は、現金及び預金の増によるものである。未収金は16,906千円で、前年度(23,245千円)に比べ6,339千円(27.3%)減少している。

(2) 負債及び資本

当年度末の負債は1,697,535千円で前年度に比べ79,399千円(4.5%)減少している。これは主に企業債償還元金の減少によるものである。

当年度末の資本は5,243,644千円で、前年度に比べ123,759千円(2.4%)増加している。これは主に剰余金79,799千円(6.9%)の増によるものである。

負債・資本の状況は、次表のとおりである。(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	比率
固 定 負 債	70,830	104,852	143,110	△34,022	67.6
企 業 債	31,433	65,455	103,714	△34,022	48.0
引 当 金	39,397	39,397	39,396	0	100.0
流 動 負 債	121,406	133,364	137,522	△11,958	91.0
企 業 債	34,022	38,258	43,960	△4,236	88.9
未 払 金	58,309	68,938	66,701	△10,629	84.6
引 当 金	2,563	2,050	1,869	513	125.0
その他流動負債	26,512	24,118	24,992	2,394	109.9
繰 延 収 益	1,505,299	1,538,718	1,557,650	△33,419	97.8
負 債 合 計	1,697,535	1,776,934	1,887,095	△79,399	95.5
資 本 金	4,011,604	3,967,644	3,925,567	43,960	101.1
剰 余 金	1,232,040	1,152,241	1,085,349	79,799	106.9
資本剰余金	88,946	88,946	88,946	0	-
利益剰余金	1,143,094	1,063,295	996,403	79,799	107.5
減債積立金	65,455	103,714	105,968	△38,259	63.1
建設改良積立金	915,621	806,652	720,000	108,969	113.5
当年度未処分利益剰余金	123,760	108,969	128,358	14,791	113.6
その他未処分利益剰余金変動額	38,258	43,960	42,077	△5,702	87.0
資 本 合 計	5,243,644	5,119,885	5,010,916	123,759	102.4
負 債 資 本 合 計	6,941,179	6,896,819	6,074,967	44,360	100.6

利益剰余金の増加は、前年度剰余金処分による建設改良積立金の増などによる。

(3) 財務比率

財務状態を示す、主な財務比率の推移は、次表のとおりである。(単位：％)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	同規模団体平均
流 動 比 率	1234.1	1068.2	1,003.0	367.6
自 己 資 本 構 成 比 率	97.2	96.5	95.9	69.8
固定資産対長期資本比率	79.8	80.9	81.5	89.7

※算式：流動比率 $= \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$

自己資本構成比率 $= \text{自己資本}(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \div \text{総資本}(\text{負債} + \text{資本}) \times 100$

固定資産対長期資本比率 $= \text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}) \times 100$

財務比率について見ると、流動比率は、短期債務に対する支払能力を示し、流動性を確保するため理想される比率は、200％以上とされている。

当年度の流動比率は 1234.1％で、前年度に比べ 165.9 ポイント増加しており、同規模団体平均を上回っている。

自己資本構成比率は、自己資本の調達度を示し、高いほど他人資本が入らず事業経営が安定しているとされている。

当年度の自己資本構成比率は 97.2％で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇しており、同規模団体平均を上回っている。

また、固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的安全性を見るもので、常に 100％以下で低いほど望ましいとされている。当年度の固定資産対長期資本比率は、79.8％で、前年度に比べ 1.1 ポイント低下し、同規模団体平均を下回っている。

これらの財務比率は、理想あるいは望ましいとされる数値を示している。

5 むすび

令和元年度における業務状況等は、前述のとおり、当年度末の給水人口は増加しているが、行政区域全体の人口も社会増等により前年度に比べ増加しているため、普及率は 96.4 ％と前年度に比べ 0.1 ポイント減少している。また、年間総配水量は前年度に比べ 0.7％、年間有収水量は前年度に比べ 1.1％減少し、有収率は 0.4 ポイント減少しているが、大きな変動はないと言える。

施設の利用状況については、施設利用率、最大稼働率、負荷率は、いずれも望ましい水準に達しており、水道施設の効率性は保たれている。

また、財政状態については、流動比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率は、いずれも理想あるいは望ましいとされる数値を示しており、水道事業の健全性は保たれている。

上下水道窓口等業務委託については、滞納整理や給水停止事務を含む徴収事務に加え、日常水質検査や施設点検もその業務範囲とすることで、効率化を図っている。

本町の事業経営の見通しは、住宅等の建設による給水戸数・給水人口の伸びは見込めるものの、生活様式の変化、節水型機器の普及等により水道料金収入

の増加は見込めない状況にある。また他方では、老朽化した水道施設の更新等が見込まれている。

今後の事業経営に当たっては、一層の経営の安定化と健全な財政の維持に努めつつ、地震等に対する危機管理体制の強化の推進を含め、安全、良質な水道水の安定供給を望むところである。

水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 資 料

水道事業会計決算審査資料目次

第1表	財務分析及び経営分析	72
第2表	業務実績推移表	73
第3表	損益計算書	74
第4表	貸借対照表	75
第5表	性質別費用推移表	76

第1表

財務分析及び経営分析(水道事業会計)

構成比率

自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益	6,748,943,531	97.2 %
	負債資本合計	6,941,179,084	
固定資産構成比率	固定資産	5,442,893,805	64.4 %
	固定資産＋流動資産＋繰延収益	8,446,478,205	
固定負債構成比率	固定負債	70,830,048	1.0 %
	負債資本合計	6,941,179,084	

財務比率

固定資産対長期資本比率	固定資産	5,442,893,805	79.8 %
	固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益	6,819,773,579	
流動比率	流動資産	1,498,285,279	1234.1 %
	流動負債	121,405,505	
固定比率	固定資産	5,442,893,805	80.6 %
	資本金＋剰余金＋繰延収益	6,748,943,531	
企業債元金給水収益比率	企業債元金	38,258,454	9.3 %
	給水収益	410,559,455	
企業債利息給水収益比率	企業債等利息	4,773,008	1.2 %
	給水収益	410,559,455	
職員給与費給水収益比率	人件費(損益勘定職員)	37,913,027	9.2 %
	給水収益	410,559,455	

損益関係比率

営業収支比率	営業収益－受託工事収益	435,579,557	114.7 %
	営業費用－受託工事費	379,744,964	
経常収支比率	営業収益＋営業外収益	508,278,026	132.2 %
	営業費用＋営業外費用	384,517,972	
企業債償還元金減価償却費率	企業債元金	38,258,454	28.4 %
	減価償却費－長期前受金戻入	134,916,453	

その他

職員一人当たりの給水人口	給水人口	41,905	10,476 人
	損益勘定職員数	4	
職員一人当たりの営業収益	営業収益	448,245,344	112,061,336 円
	損益勘定職員数	4	
資本費	減価償却費＋企業債等利息－長期前受金戻入	139,689,461	29 円
	有収水量	4,823,772	

第2表

業 務 実 績 推 移 表

区 分		29年度	30年度	元年度	前年度比較		備考
					増減	比率	
業 務 状 況	行政区域内人口 (人)A	43,185	43,301	43,457	156	100.4	年度末現在
	給水区域内人口 (人)B	41,564	41,806	41,905	99	100.2	
	給水戸数 (戸)	19,006	19,445	19,638	193	101.0	
	給水人口 (人)C	41,564	41,806	41,905	99	100.2	
	普及率 (%)C/A	96.2	96.5	96.4	△ 0.1	99.9	
	普及率 (%)C/B	100.0	100.0	100.0	0.0	—	
	年間総配水量 (m³)	5,184,147	5,144,858	5,107,731	△37,127	99.3	
	1日配水能力 (m³)	19,400	19,400	19,400	0	100.0	
	1日最大配水量 (m³)	15,202	15,653	15,250	△403	97.4	
	1日平均配水量 (m³)	14,203	14,096	13,956	△140	99.0	
	年間有収水量 (m³)	4,928,355	4,879,385	4,823,772	△55,613	98.9	
	有収率 (%)	95.1	94.8	94.4	△ 0.4	99.6	
	職員数 (人)	4	5	6	1	120.0	
経 営 成 績	供給単価 (円)	84.53	84.78	85.11	0.33	100.4	
	給水原価 (円)	77.30	80.95	79.71	△ 1.24	98.5	
	職員1人当たりの給水人口 (人)	10,391	8,361	6,984	△1,377	83.5	
	職員1人当たりの給水量 (m³)	1,232,089	975,877	803,962	△171,915	82.4	
	職員1人当たりの営業収益 (千円)	111,845	88,704	74,708	△13,996	84.2	
施 設 稼 働 状 況	施設利用率 (%)	73.2	72.5	71.9	△ 0.6	99.2	
	最大稼働率 (%)	78.4	80.7	78.6	△ 2.1	97.4	
	負荷率 (%)	93.4	89.8	91.5	1.7	101.9	

第3表

損 益 計 算 書

(前 年 度 比 較 表)

費 用 の 部 (借 方)							収 益 の 部 (貸 方)						
区 分	平成30年度		令和元年度		前年度比較		区 分	平成30年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	比 率		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	比 率
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	389,372,730	77.0	379,744,964	74.7	△9,627,766	97.5	営 業 収 益	443,521,330	87.7	448,245,344	88.2	4,724,014	101.1
原水及び浄水費	46,694,746	9.2	48,148,687	9.5	1,453,941	103.1	給 水 収 益	413,668,088	81.8	410,559,455	80.8	△3,108,633	99.2
配水及び給水費	44,211,847	8.7	41,200,061	8.1	△3,011,786	93.2	受 託 工 事 収 益	6,493,440	1.3	12,665,787	2.5	6,172,347	195.1
受 託 工 事 費	1,540,000	0.3	0	0.0	△1,540,000	-	そ の 他 営 業 収 益	23,359,802	4.6	25,020,102	4.9	1,660,300	107.1
業 務 費	51,149,183	10.1	54,750,800	10.8	3,601,617	107.0							
総 係 費	45,709,984	9.0	39,376,696	7.7	△6,333,288	86.1	営 業 外 収 益	61,997,978	12.3	60,032,682	11.8	△1,965,296	96.8
減 価 償 却 費	196,025,018	38.8	193,840,401	38.1	△2,184,617	98.9	受 取 利 息 及 び 配 当 金	905,638	0.2	987,297	0.2	81,659	109.0
資 産 減 耗 費	4,041,952	0.8	2,428,319	0.5	△1,613,633	60.1	長 期 前 受 金 戻 入 額	60,986,623	12.1	58,923,948	11.6	△2,062,675	96.6
そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	-	雑 収 益	105,717	0.0	121,437	0.0	15,720	114.9
営 業 外 費 用	7,177,904	1.4	4,773,008	0.9	△2,404,896	66.5	特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	7,177,717	1.4	4,773,008	0.9	△2,404,709	66.5	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	-
雑 支 出	187	0.0	0	0.0	△187	-							
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-							
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-							
小 計	396,550,634	78.4	384,517,972	75.7	△12,032,662	97.0							
当 年 度 純 利 益	108,968,674	21.6	123,760,054	24.3	14,791,380	113.6							
合 計	505,519,308	100.0	508,278,026	100.0	2,758,718	100.5	合 計	505,519,308	100.0	508,278,026	100.0	2,758,718	100.5

第4表

貸 借 対 照 表 (前 年 度 比 較 表)

借 方							貸 方						
区 分	平成30年度		令和元年度		前年度比較		区 分	平成30年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	比 率		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	比 率
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	5,472,236,857	79.3	5,442,893,805	78.4	△29,343,052	99.5	固 定 負 債	104,851,887	1.5	70,830,048	1.0	△34,021,839	67.6
有 形 固 定 資 産	5,472,221,737	79.3	5,442,878,685	78.4	△29,343,052	99.5	企 業 債	65,455,293	0.9	31,433,454	0.5	△34,021,839	48.0
土 地	158,256,152	2.3	158,256,152	2.3	0	100.0	引 当 金	39,396,594	0.6	39,396,594	0.6	0	100.0
建 物	236,989,878	3.8	229,013,067	3.3	△7,976,811	96.6	流 動 負 債	133,364,352	1.9	121,405,505	1.7	△11,958,847	91.0
構 築 物	4,724,167,477	68.5	4,699,408,296	67.7	△24,759,181	99.5	企 業 債	38,258,454	0.6	34,021,839	0.5	△4,236,615	88.9
機 械 及 び 装 置	350,768,726	5.1	354,212,166	5.1	3,443,440	101.0	未 払 金	68,937,848	1.0	58,308,556	0.8	△10,629,292	84.6
車 両 運 搬 具	304,203	0.0	253,703	0.0	△50,500	83.4	引 当 金	2,050,000	0.0	2,563,000	0.0	513,000	125.0
工具器具及び備品	1,735,301	0.0	1,735,301	0.0	0	100.0	そ の 他 流 動 負 債	24,118,050	0.3	26,512,110	0.4	2,394,060	109.9
建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-	繰 延 収 益	1,538,718,069	22.3	1,505,299,121	21.7	△33,418,948	97.8
投 資	15,120	0.0	15,120	0.0	0	100.0	(負 債 合 計)	1,776,934,308	25.8	1,697,534,674	24.5	△79,399,634	95.5
そ の 他 投 資	15,120	0.0	15,120	0.0	0	100.0	資 本 金	3,967,643,949	57.5	4,011,603,808	57.8	43,959,859	101.1
流 動 資 産	1,424,581,807	20.7	1,498,285,279	21.6	73,703,472	105.2							
現 金 及 び 預 金	1,384,887,480	20.1	1,464,771,256	21.1	79,883,776	105.8	剰 余 金	1,152,240,407	16.7	1,232,040,602	17.7	79,800,195	106.9
未 収 金	23,245,121	0.3	16,905,570	0.2	△6,339,551	72.7	資 本 剰 余 金	88,945,785	1.3	88,945,785	1.3	0	100.0
貯 蔵 品	13,499,206	0.2	13,658,453	0.2	159,247	101.2	利 益 剰 余 金	1,063,294,622	15.4	1,143,094,817	16.5	79,800,195	107.5
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-	減 債 積 立 金	103,713,747	1.5	65,455,293	0.9	△38,258,454	63.1
その他流動資産	2,950,000	0.0	2,950,000	0.0	0	100.0	建設改良積立金	806,652,342	11.7	915,621,016	13.2	108,968,674	113.5
							当年度未処分利益剰余金	108,968,674	1.6	123,760,054	1.8	14,791,380	113.6
							その他未処分利益剰余金変動額	43,959,859	0.6	38,258,454	0.6	△5,701,405	87.0
							(資 本 合 計)	5,119,884,356	74.2	5,243,644,410	75.5	123,760,054	102.4
資 産 合 計	6,896,818,664	100.0	6,941,179,084	100.0	44,360,420	100.6	負 債 ・ 資 本 合 計	6,896,818,664	100.0	6,941,179,084	100.0	44,360,420	100.6

第5表

性質別費用推移表

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
職 員 給 与 費	31,962,178	8.4	34,494,657	8.7	37,913,027	9.9	3,418,370	109.9
備 消 耗 品 費	390,506	0.1	504,336	0.1	578,804	0.2	74,468	114.8
印 刷 製 本 費	206,500	0.1	339,929	0.1	303,180	0.1	△36,749	89.2
通 信 運 搬 費	2,925,643	0.8	2,950,964	0.7	2,901,646	0.8	△49,318	98.3
委 託 料	80,986,369	21.3	88,479,700	22.3	83,204,747	21.6	△5,274,953	94.0
賃 借 料	3,043,557	0.8	3,086,777	0.8	3,775,304	1.0	688,527	122.3
修 繕 費	9,673,016	2.5	20,556,090	5.2	16,952,623	4.4	△3,603,467	82.5
動 力 費	24,684,219	6.5	26,746,020	6.7	26,863,614	7.0	117,594	100.4
薬 品 費	1,469,920	0.4	1,659,400	0.4	1,625,980	0.4	△33,420	98.0
工 事 請 負 費	118,000	0.0	1,540,000	0.4	0	－	△1,540,000	－
材 料 費	2,627,898	0.7	3,733,339	0.9	4,128,216	1.1	394,877	110.6
減 価 償 却 費	202,897,885	53.2	196,025,018	49.4	193,840,401	50.4	△ 2,184,617	98.9
資 産 減 耗 費	4,722,202	1.2	4,041,952	1.0	2,428,319	0.6	△ 1,613,633	60.1
支払利息及び企 業債取扱諸費	9,523,259	2.5	7,177,717	1.8	4,773,008	1.2	△ 2,404,709	66.5
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
そ の 他	5,839,514	1.5	5,214,735	1.3	5,229,103	1.4	14,368	100.3
合 計	381,070,666	100.0	396,550,634	100.0	384,517,972	100.0	△12,032,662	97.0

下水道事業会計

長 監 第 1 4 号
令和 2 年 8 月 7 日

長泉町長 池 田 修 様

長泉町監査委員 村 田 正 志

同 木 下 章 夫

令和元年度長泉町下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査を付された令和元年度長泉町下水道事業会計決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和元年度長泉町下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度長泉町下水道事業会計決算

上記決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和2年7月2日から令和2年7月22日

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するため、会計諸帳簿等証書類との照合を行ったほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容について、年度比較により事業の推移を把握、分析した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は証書類と符合し正確で、経営成績及び財産状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要は、次のとおりである。

決 算 の 概 要

1 事業の概要

当町下水道事業は、平成30年4月1日から地方公営企業法の全部を適用し、地方公営企業会計に移行している。

(1) 業務状況

当該年度の処理区域内人口は33,656人で、行政区域内人口に対する普及率は、77.4%である。

業務の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増 減	比率
行政区域内人口(人)	43,457	43,301	156	100.4
処理区域内人口(人)	33,656	32,676	980	103.0
普及率(%)	77.4	75.5	1.9	102.6
接続世帯数(戸)	12,910	12,659	251	102.0
年間有収水量(m³)	3,175,424	3,171,343	4,081	100.1

(2) 建設改良事業の状況

当年度は、処理面積5.79haの管渠布設工事を実施している。当年度末時点の累計処理面積は475.89ha、全体計画面積741.3haに占める割合は64.2%となっている。

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

収益的収支及び資本的収支の決算額等は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	増減額	収入率
下水道事業収益	824,000	848,362	24,362	103.0
営業収益	290,999	309,539	18,540	106.4
下水道使用料	289,609	307,669	18,060	106.2
受託事業収益	880	1,115	235	126.7
その他営業収益	510	755	245	148.0
営業外収益	533,001	538,823	5,822	101.1
他会計補助金	350,000	350,000	0	100.0
長期前受金戻入額	183,000	187,942	4,942	102.7
雑収益	1	881	880	881.0
特別利益	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	-

下水道事業収益の決算額は848,362千円で、予算額に対し24,362千円増加し、収入率103.0%となっている。

下水道事業収益の増加は、営業収益 18,540 千円(6.4%)、営業外収益 5,822 千円(1.1%)それぞれの増加によるものである。

営業収益の増加は、主に下水道使用料が当初見込みより増加し、18,060 千円(6.2%)予算額を上回ったことによるものである。

営業外収益の増加は、主に長期前受金戻入額が 4,942 千円(2.7%)増加したことによるものである。

イ 収益的支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	823,592	778,086	45,506	94.5
営業費用	744,611	709,890	34,721	95.3
維持管理費	47,331	37,119	10,212	78.4
流域下水道維持管理費	294,677	294,677	0	100.0
業務費	29,426	28,285	1,141	96.1
総係費	20,177	18,985	1,192	94.1
減価償却費	345,000	330,824	14,176	95.9
資産減耗費	8,000	0	8,000	-
営業外費用	76,100	68,196	7,904	89.6
支払利息及び企業債取扱諸費	61,000	60,391	609	99.0
雑支出	100	0	100	-
支払消費税	15,000	7,805	7,195	52.0
特別損失	1,000	0	1,000	-
予備費	2,871	0	2,871	-

下水道事業費用の決算額は 778,086 千円で、予算額に対し執行率は 94.5%、45,506 千円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	増減額	収入率
資本的収入	431,000	434,570	3,570	100.8
企業債	130,000	130,000	0	100.0
補助金	293,000	293,000	0	100.0
負担金	8,000	11,570	3,570	144.6

資本的収入の決算額は 434,570 千円で、予算額に対し 3,570 千円増加し、収入率は 100.8%となっている。これは、下水道受益者負担金が予算額を上回ったことによるものである。

イ 資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	575,086	556,972	18,114	96.9
建設改良費	303,612	288,812	14,800	95.1
公共事業費	175,691	173,540	2,151	98.8
単独事業費	104,867	93,912	10,955	89.6
流域下水道事業費	23,054	21,359	1,695	92.6
固定資産購入費	0	0	0	-
企業債償還金	269,000	268,159	841	99.7

資本的支出の決算額は 556,972 千円で、予算額に対し執行率は 96.9%、18,114 千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、単独事業費 10,955 千円である。これは主に、県道路事業の進捗状況による事業量の減によるものである。

なお、資本的収入 434,570 千円が、資本的支出 556,972 千円に対して不足する額 122,402 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,810 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,867 円、過年度分損益勘定留保資金 83,725 円で補てんしている。

3 経営成績（消費税及び地方消費税を含まない。）

営業成績を示す総収益、総費用等は、次のとおりである。

(1) 総収益及び総費用

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較	
				増減額	比率
総 収 益 (A)	824,170	799,416	-	24,754	103.1
総 費 用 (B)	758,547	751,465	-	7,082	100.9
損 益 (A-B)	65,623	47,951	-	17,672	136.9

当年度の総収益 824,170 千円に対し、総費用が 758,547 千円で 65,623 千円の純利益を計上している。

なお、純利益 65,623 千円は、当年度末処分利益剰余金として、減債積立金 30,000 千円、建設改良積立金 35,623 千円へ積み立てることにしている。

(2) 収益

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較	
				増減額	比率
営 業 収 益	285,347	284,159	-	1,188	100.4
下 水 道 使 用 料	283,579	283,298	-	281	100.1
受 託 事 業 収 益	1,013	780	-	233	129.9
そ の 他 営 業 収 益	755	81	-	674	932.1
営 業 外 収 益	538,823	515,222	-	23,601	104.5
他 会 計 補 助 金	350,000	330,000	-	20,000	106.1
長期前受金戻入額	187,942	185,219	-	2,723	101.5
雑 収 益	881	3	-	878	29366.7
特 別 利 益	0	35	-	△35	-
過年度損益修正益	0	35	-	△35	-
収 益 合 計	824,170	799,416	-	24,754	103.1

(3) 費用

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較	
				増減額	比率
営 業 費 用	677,406	666,567	-	10,839	101.6
維 持 管 理 費	33,807	38,878	-	△5,071	87.0
流域下水道維持管理費	267,899	257,076	-	10,823	104.2
業 務 費	25,914	24,430	-	1,484	106.1
総 係 費	18,962	20,105	-	△1,143	94.3
減 価 償 却 費	330,824	326,078	-	4,746	101.5
資 産 減 耗 費	0	0	-	0	-
そ の 他 営 業 費 用	0	0	-	0	-
営 業 外 費 用	81,141	83,859	-	△2,718	96.8
支払利息及び企業債取扱諸費	60,391	69,362	-	△8,971	87.1
雑 支 出	20,750	14,497	-	6,253	143.1
特 別 損 失	0	1,039	-	△1,039	-
過年度損益修正損	0	1,039	-	△1,039	-
費 用 合 計	758,547	751,465	-	7,082	100.9

(4) 費用性質別構成比

営業費用の性質別構成比は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
職 員 給 与 費	18,238	2.4	19,410	2.6	△1,172	94.0
通 信 運 搬 費	519	0.1	465	0.1	54	111.6
委 託 料	24,570	3.2	23,923	3.2	647	102.7
修 繕 費	10,191	1.3	15,890	2.1	△5,699	64.1
動 力 費	2,498	0.3	2,455	0.3	43	101.8
薬 品 費	0	－	0	－	0	－
工 事 請 負 費	0	－	0	－	0	－
材 料 費	0	－	0	－	0	－
減 価 償 却 費	330,824	43.6	326,078	43.4	4,746	101.5
資 産 減 耗 費	0	－	0	－	0	－
支払利息及び企業債取扱諸費	60,391	8.0	69,362	9.2	△8,971	87.1
そ の 他	311,316	41.1	293,882	39.1	17,434	105.9
合 計	758,547	100.0	751,465	100.0	7,082	100.9

総費用に占める営業費用の性質別構成比を見ると、減価償却費が 43.6％(330,824 千円)で最も高く、次いで流域下水道維持管理負担金等のその他 41.1％(311,316 千円)、支払利息及び企業債取扱諸費 8.0％(60,391 千円)の順となっている。

4 財政状態（消費税及び地方消費税を含まない。）

当該年度の資産総額は 10,304,434 千円で、これから負債額 9,056,888 千円を除いた純資産額は 1,247,546 千円となっている。

(1) 資産

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較	
				増減額	比率
固 定 資 産	9,943,144	9,952,075	－	△8,931	99.9
有 形 固 定 資 産	9,148,535	9,137,681	－	10,854	100.1
土 地	18,474	18,474	－	0	100.0
建 物	5,115	5,311	－	△196	96.3
構 築 物	9,062,968	9,040,443	－	22,525	100.2
機械及び装置	52,691	62,878	－	△10,187	83.8
車両運搬具	976	1,277	－	△301	76.4
工具器具備品	8,311	9,298	－	△987	89.4
建設仮勘定	0	0	－	0	－
無有形固定資産	794,593	814,378	－	△19,785	97.6
施設利用権	794,593	814,378	－	△19,785	97.6
投 資	16	16	－	0	－
その他投資	16	16	－	0	－
流 動 資 産	361,290	346,813	－	14,477	104.2
現金及び預金	326,590	313,641	－	12,949	104.1
未 収 金	34,700	33,172	－	1,528	104.6
前 払 金	0	0	－	0	－
その他流動資産	0	0	－	0	－
資 産 合 計	10,304,434	10,298,888	－	5,546	100.1

(2) 負債及び資本

負債・資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	比率
固 定 負 債	2,462,409	2,595,197	－	△132,788	94.9
企 業 債	2,462,409	2,595,197	－	△132,788	94.9
引 当 金	0	0	－	0	－
流 動 負 債	347,044	427,815	－	△80,771	81.1
企 業 債	262,787	268,159	－	△5,372	98.0
未 払 金	83,319	158,742	－	△75,423	52.5
引 当 金	938	914	－	24	102.6
その他流動負債	0	0	－	0	－
繰 延 収 益	6,247,435	6,093,952	－	153,483	102.5
負 債 合 計	9,056,888	9,116,964	－	△60,076	99.3
資 本 金	1,124,735	1,124,735	－	0	100.0
剰 余 金	122,811	57,189	－	65,622	214.7
資本剰余金	9,237	9,237	－	0	100.0
利益剰余金	113,574	47,952	－	65,622	236.8
減債積立金	30,000	0	－	30,000	皆増
建設改良積立金	17,951	0	－	17,951	皆増
当年度未処分利益剰余金	65,623	47,952	－	17,671	136.9
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	－	0	0.0
資 本 合 計	1,247,546	1,181,924	－	65,622	105.6
負 債 資 本 合 計	10,304,434	10,298,888	－	5,546	100.1

(3) 財務比率

財務状態を示す、主な財務比率の推移は、次表のとおりである。(単位：％)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
流 動 比 率	104.1	81.1	－
自 己 資 本 構 成 比 率	72.7	70.6	－
固定資産対長期資本比率	99.9	100.8	－

※算式：流動比率＝流動資産÷流動負債×100

自己資本構成比率＝自己資本(自己資本金＋剰余金)÷総資本(負債＋資本)×100

固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋固定負債)×100

財務比率について見ると、流動比率は、短期債務に対する支払能力を示し、令和元年度は 104.1%であった。

自己資本構成比率は、自己資本の調達度を示し、高いほど他人資本が入らず事業経営が安定しているとされており、令和元年度は 72.7%であった。

また、固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的安全性を見るもので、令和元年度は 99.9%であった。

5 むすび

前述のとおり、当町下水道事業は、平成 30 年 4 月 1 日から地方公営企業法の全部を適用し、地方公営企業会計に移行しており、特別会計の時点では行えなかった経営分析が可能となった。今後は経営分析の年度間比較も行い、健全経営に努めていただきたい。

現在、下水道未普及地区の建設改良工事を実施しており、今後も順次進めていく必要があるが、事業の性質上、使用料収入等の自主財源だけでは困難な状況となっている。国庫補助金、企業債借入れ及び他会計補助金を活用しながら、建設改良工事の進捗と経営基盤強化を望むところである。

下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

下水道事業会計決算審査資料目次

第1表 財務分析及び経営分析	88
第2表 業務実績推移表	89
第3表 損益計算書	90
第4表 貸借対照表	91
第5表 性質別費用推移表	92

第1表

財務分析及び経営分析(下水道事業会計)

構成比率

自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益	7,494,981,388	72.7 %
	負債資本合計	10,304,434,846	
固定資産構成比率	固定資産	9,943,144,403	60.1 %
	固定資産＋流動資産＋繰延収益	16,551,869,731	
固定負債構成比率	固定負債	2,462,409,110	23.9 %
	負債資本合計	10,304,434,846	

財務比率

固定資産対長期資本比率	固定資産	9,943,144,403	99.9 %
	固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益	9,957,390,498	
流動比率	流動資産	361,290,443	104.1 %
	流動負債	347,044,348	
固定比率	固定資産	9,943,144,403	132.7 %
	資本金＋剰余金＋繰延収益	7,494,981,388	

損益関係比率

営業収支比率	営業収益－受託工事収益	284,333,581	42.0 %
	営業費用－受託工事費	677,405,914	
経常収支比率	営業収益＋営業外収益	824,170,385	108.7 %
	営業費用＋営業外費用	758,547,533	
企業債償還元金減価償却費率	企業債元金	268,159,501	187.7 %
	減価償却費－長期前受金戻入	142,882,358	

第2表

業 務 実 績 推 移 表

区 分		29年度	30年度	元年度	前年度比較		備考
					増減	比率	
業 務 状 況	行政区域内人口 (人)A	—	43,301	43,457	156	100.4	年度末現在
	接続戸数 (戸)	—	12,659	12,910	251	102.0	
	処理区域内人口 (人)B	—	32,676	33,656	980	103.0	
	普及率 (%)B/A	—	75.5%	77.4%	1.9	102.6	
	年間有収水量 (m³)	—	3,171,343	3,175,424	4,081	100.1	
	職員数 (人)	—	5	5	0	100.0	

第3表

損 益 計 算 書

(前 年 度 比 較 表)

費 用 の 部 (借 方)							収 益 の 部 (貸 方)						
区 分	平成30年度		令和元年度		前年度比較		区 分	平成30年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	比 率		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	比 率
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	666,566,783	83.4	677,405,914	82.2	10,839,131	101.6	営 業 収 益	284,159,240	35.5	285,346,971	34.6	1,187,731	100.4
維持管理費	38,877,878	4.9	33,806,453	4.1	△5,071,425	87.0	下水道使用料	283,297,544	35.4	283,578,581	34.4	281,037	100.1
流域下水道維持管理費	257,076,400	32.2	267,899,130	32.5	10,822,730	104.2	受託事業収益	780,214	0.1	1,013,390	0.1	233,176	129.9
業務費	24,430,294	3.1	25,914,316	3.2	1,484,022	106.1	その他営業収益	81,482	0.0	755,000	0.1	673,518	926.6
総 係 費	20,104,701	2.5	18,961,530	2.3	△1,143,171	94.3							
減価償却費	326,077,510	40.8	330,824,485	40.1	4,746,975	101.5	営 業 外 収 益	515,221,675	64.5	538,823,414	65.4	23,601,739	104.6
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	－	他会計補助金	330,000,000	41.3	350,000,000	42.5	20,000,000	106.1
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	－	長期前受金戻入額	185,219,152	23.2	187,942,127	22.8	2,722,975	101.5
							雑 収 益	2,523	0.0	881,287	0.1	878,764	34930.1
営 業 外 費 用	83,858,980	10.5	81,141,619	9.8	△2,717,361	96.8							
支払利息及び企業債取扱諸費	69,361,609	8.7	60,391,281	7.3	△8,970,328	87.1	特 別 利 益	35,374	0.0	0	0.0	△35,374	－
雑 支 出	14,497,371	1.8	20,750,338	2.5	6,252,967	143.1	過年度損益修正益	35,374	0.0	0	0.0	△35,374	－
特 別 損 失	1,039,000	0.1	0	0.0	△1,039,000	－							
過年度損益修正損	1,039,000	0.1	0	0.0	△1,039,000	－							
小 計	751,464,763	94.0	758,547,533	92.0	7,082,770	100.9							
当 年 度 純 利 益	47,951,526	6.0	65,622,852	8.0	17,671,326	136.9							
合 計	799,416,289	100.0	824,170,385	100.0	24,754,096	103.1	合 計	799,416,289	100.0	824,170,385	100.0	24,754,096	103.1

第4表

貸 借 対 照 表

(前 年 度 比 較 表)

借 方							貸 方						
区 分	平成30年度		令和元年度		前年度比較		区 分	平成30年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	比 率		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	比 率
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	9,952,075,451	96.6	9,943,144,403	96.5	△8,931,048	99.9	固 定 負 債	2,595,196,658	25.2	2,462,409,110	23.9	△132,787,548	94.9
有 形 固 定 資 産	9,137,681,418	88.7	9,148,535,964	88.8	10,854,546	100.1	企 業 債	2,595,196,658	25.2	2,462,409,110	23.9	△132,787,548	94.9
土 地	18,474,620	0.2	18,474,620	0.2	0	100.0	引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	-
建 物	5,310,724	0.0	5,115,633	0.0	△195,091	96.3	流 動 負 債	427,815,391	4.1	347,044,348	3.4	△80,771,043	81.1
構 築 物	9,040,443,078	87.8	9,062,967,672	88.0	22,524,594	100.2	企 業 債	268,159,501	2.6	262,787,548	2.6	△5,371,953	98.0
機 械 及 び 装 置	62,878,001	0.6	52,690,707	0.5	△10,187,294	83.8	未 払 金	158,741,890	1.5	83,318,800	0.8	△75,423,090	52.5
車 両 運 搬 具	1,276,909	0.0	976,448	0.0	△300,461	76.5	引 当 金	914,000	0.0	938,000	0.0	24,000	102.6
工具器具及び備品	9,298,086	0.1	8,310,884	0.1	△987,202	89.4	そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	0	0.0	0	-
建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-	繰 延 収 益	6,093,952,425	59.2	6,247,434,885	60.6	153,482,460	102.5
無 形 固 定 資 産	814,378,313	7.9	794,592,719	7.7	△19,785,594	97.6	(負 債 合 計)	9,116,964,474	88.5	9,056,888,343	87.9	△60,076,131	99.3
施 設 利 用 権	814,378,313	7.9	794,592,719	7.7	△19,785,594	97.6	資 本 金	1,124,734,815	10.9	1,124,734,815	10.9	0	100.0
投 資	15,720	0.0	15,720	0.0	0	100.0							
そ の 他 投 資	15,720	0.0	15,720	0.0	0	100.0							
							剰 余 金	57,188,836	0.6	122,811,688	1.2	65,622,852	214.7
流 動 資 産	346,812,674	3.4	361,290,443	3.5	14,477,769	104.2	資 本 剰 余 金	9,237,310	0.1	9,237,310	0.1	0	100.0
現 金 及 び 預 金	313,641,124	3.0	326,589,683	3.2	12,948,559	104.1	利 益 剰 余 金	47,951,526	0.5	113,574,378	1.1	65,622,852	236.9
未 収 金	33,171,550	0.3	34,700,760	0.3	1,529,210	104.6	減 債 積 立 金	0	0.0	30,000,000	0.3	30,000,000	皆 増
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-	建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	17,951,526	0.2	17,951,526	皆 増
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	47,951,526	0.5	65,622,852	0.6	17,671,326	136.9
							そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
							(資 本 合 計)	1,181,923,651	11.5	1,247,546,503	12.1	65,622,852	105.6
資 産 合 計	10,298,888,125	100.0	10,304,434,846	100.0	5,546,721	100.1	負 債 ・ 資 本 合 計	10,298,888,125	100.0	10,304,434,846	100.0	5,546,721	100.1

第5表

性 質 別 費 用 推 移 表

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
職 員 給 与 費	-	-	19,410,313	2.6	18,238,334	2.4	△1,171,979	94.0
備 消 耗 品 費	-	-	305,164	0.0	452,860	0.1	147,696	148.4
印 刷 製 本 費	-	-	104,000	0.0	109,000	0.0	5,000	104.8
通 信 運 搬 費	-	-	464,713	0.1	519,104	0.1	54,391	111.7
委 託 料	-	-	23,922,644	3.2	24,569,844	3.2	647,200	102.7
賃 借 料	-	-	2,686	0.0	819	0.0	△1,867	30.5
修 繕 費	-	-	15,889,540	2.1	10,190,592	1.3	△5,698,948	64.1
動 力 費	-	-	2,455,295	0.3	2,497,938	0.3	42,643	101.7
薬 品 費	-	-	0	-	0	-	0	-
工 事 請 負 費	-	-	0	-	0	-	0	-
材 料 費	-	-	0	-	0	-	0	-
減 価 償 却 費	-	-	326,077,510	43.4	330,824,485	43.6	4,746,975	101.5
資 産 減 耗 費	-	-	0	-	0	-	0	-
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	-	69,361,609	9.2	60,391,281	8.0	△ 8,970,328	87.1
特 別 損 失	-	-	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他	-	-	293,471,289	39.1	310,753,276	41.0	17,281,987	105.9
合 計	-	-	751,464,763	100.0	758,547,533	100.0	7,082,770	100.9

健全化判断比率

資金不足比率

長 監 査 第 1 5 号
令和 2 年 8 月 7 日

長 泉 町 長 池 田 修 様

長 泉 町 監 査 委 員 村 田 正 志

同 木 下 章 夫

令和元 年度長泉町健全化判断比率及び資金不足比率の
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定に基づき、審査を付された令和元年度健全化判断比率及び資金不足比率並びに、その算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和元年度長泉町健全化判断比率 及び資金不足比率に係る審査意見

第1 審査の対象

令和元年度決算に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実績公債費比率及び将来負担比率）及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和2年7月2日から令和2年7月22日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令等に基づき適正に作成されているか、関係書類の照合を主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められた。

健全化判断比率及び資金不足比率については、次表のとおりである。

1 健全化判断比率

（単位：％）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	13.19
連結実質赤字比率	—	—	18.19
実 質 公 債 費 比 率	1.8	1.8	25.0
将 来 負 担 比 率	—	—	350.0

（注記） 1 実質収支及び連結実質収支が黒字の場合、実質赤字比率、連結実質赤字比率は「—」となる。

2 負債の償還に充てることができる基金等の額が、負担すべき実質的な負債額を上回る場合、将来負担比率は「—」となる。

2 資金不足比率

(単位：％)

区 分	資金不足比率		経営健全化基準
	令和元年度	平成 30 年度	
水道事業会計 (法適用企業)	－	－	20.0
下水道事業会計 (法適用企業)	－	－	

(注記) 資金不足額がないため、資金不足比率は「－」となる。

